

「地域アプローチ」による少子化対策の推進について

地域アプローチの必要性

【総合戦略序論第2章4（1）、本論第2章【基本目標3-1（3）】】

- 少子化の問題は、結婚機会の逸失や子育ての経済的負担感など、結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が絡合っている。
- また、都道府県別のデータ、出生率が比較的高い市町村や出生率の向上を実現している市町村の要因や背景・課題を分析した結果、働き方改革、産業振興、まちづくり、地域コミュニティの形成など多くの分野にまたがっており、また、地域によって大きく異なる。

【参考】「出生数や出生率の向上に関する事例集」（<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/shoshikataisaku/h31-04-02-shiryous3.pdf>）

- ➡ 地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチによる少子化対策の推進」を促進。

総合戦略における分析ー地域アプローチの必要性

■ 都道府県別のデータをみた場合、

- ・ 育児をしている女性の有業率の水準、労働時間や通勤時間は、出生率との間に一定の相関が見られるなど、少子化には、男性及び女性の働き方が深く関わることが示唆。

■ 出生率が比較的高い市町村等を分析した場合、

- ・ 働き方改革、子育て支援、産業振興、まちづくりなどの基本的施策が若い世代の支援として機能しているか
- ・ 地域コミュニティの形成、若年層に対する企業の意識、地域全体での創意工夫により、暮らしやすく誇りを持てる地域づくりにつながっているか
- ・ 夫婦協力による仕事と子育て、地域一体となって子どもを育てるという意識が醸成されているかなどが、地域の出生率等に影響をおよぼす要因として示唆。

地域の実情に応じた少子化対策地域アプローチを推進

- 各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開。

- 各地方公共団体において、

- ・ 子育てのサポート体制
- ・ 男女の働き方
- ・ まちのにぎわい

などの要素による地域特性の見える化等を通じて、具体的な取組を分野横断的に検討するための「少子化対策地域評価ツール」を整備し、活用を促進。

「少子化対策地域評価ツール」を活用した少子化対策の推進

- 令和2年3月、「地域アプローチ」による少子化対策を強力に推進するため、**国において、地域特性の見える化、具体的な取組の検討等の一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」を整備し、都道府県宛に送付。**
- **都道府県・市町村において、「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域特性の分析、地域の強み・課題を踏まえた取組の検討**を行い、**国の制度・交付金等も活用した効果的な少子化対策の取組**を推進。

① 客観的指標の分析による地域特性の見える化

- ◎ **多様な指標による分析**
まちのにぎわい、コミュニティ、子育てサービス、男女の就業状況などの要素から、**地域特性の見える化**
- ◎ **幅広いデータを分析に活用**
 - ・国の統計データ
 - ・都道府県/市町村の独自データ
 - ・民間事業者のデータ

② 主観調査による地域特性の分析

- ◎ アンケートや住民意識調査による**主観要素の把握・分析**

③ 地域の強み・課題の分析

- ◎ データの分析結果は、地域の評判や住民感覚による地域の特徴と総合的か？
- ◎ データに表れない地域固有の風土・文化などの影響は？
- ◎ 適宜、分析データの項目を追加・削除

④ 対応策の検討

- ◎ 国の制度・交付金等も踏まえ、**注力すべき分野**を検討
- ◎ **部局横断的に進める取組**の検討
- ◎ **都道府県・市町村で連携して進める取組**の検討

地域の実情に応じた取組

■ 官民連携で、あらゆる手法や施策を活用した対応を実施。

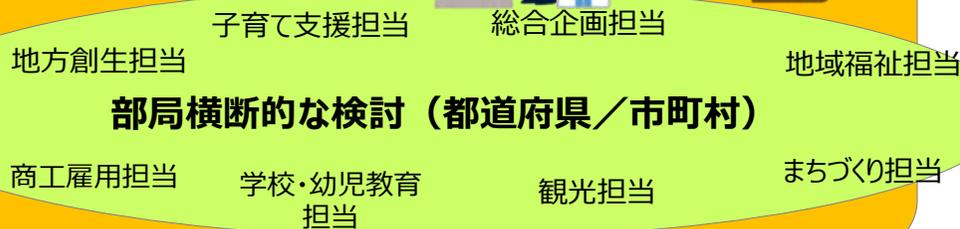
- 地域コミュニティによる子育ての支え合い
- 男女にとって魅力的な働き方
- 職住育近接のまちづくり
など ※都市類型の違いも意識



都市近郊のニュータウンにおいて、職住近接のコワーキングステーションを設けて、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくり



コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行うインフォーマルな支援体制づくり



国の補助制度なども活用

- 地域少子化対策重点推進交付金
- 地方創生推進交付金
- 各省庁・自治体独自の補助制度

国の支援

- 取組事例の分析・横展開
- 支援チームによる支援 等を検討



少子化対策地域評価ツールを活用した新たな「地域アプローチ」の推進体制

- 国が策定する「少子化対策地域評価ツール」を都道府県が市町村と一体となって効果的に活用。地域ごとの課題に応じて効果的な少子化対策を分野横断的に実施。
- 国は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府子ども・子育て本部が一体となって、都道府県・市町村を支援。地域少子化対策重点推進交付金、地方創生推進交付金、調査研究事業等も活用。

国

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 + 内閣府子ども・子育て本部)

調査研究事業を活用するなどして、少子化対策地域評価ツールの効果的な活用と普及を推進。

様々な制度の活用支援
推進体制の確保支援 など

都道府県



都道府県と市町村が一体となって推進

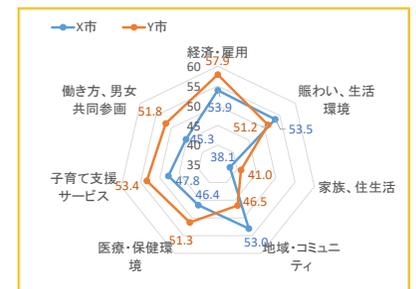
市町村



■ 都道府県は、国と連携して、市町村に対し、少子化対策地域評価ツールの活用を以下のように支援。

- ・ 県内市町村を集めた会議等を通じたツールの周知
- ・ ツールの活用手法の助言
- ・ 国・都道府県の補助制度等に関する情報提供
- ・ 市町村を超える広域的なデータ整理・分析 等

■ 国、都道府県の支援の下、少子化対策地域評価ツールを活用するなどし、地域特性の見える化、地域の強み・課題の分析を実施。



■ 分析結果を踏まえ、職住近接まちづくり、支え合いのコミュニティづくりなど分野横断的な具体的な対応策を検討・実施。

「地域アプローチ」による少子化対策の閣議決定文書等での位置づけ

まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）（抄）

第3章 各分野の政策の推進

3. 結婚・出産・子育ての支援

(1) 結婚・出産・子育ての支援

(b)地域の実情に応じた取組の推進

・「少子化対策地域評価ツール」を活用し、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化した上で、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策に取り組むことで、結婚・出産・子育てしやすい地域を実現する。このため、「少子化対策地域評価ツール」のモデル事業等に取り組むとともに、地方公共団体の推進体制の充実強化や、内閣府・厚生労働省など関係省庁と連携した分野横断的な支援を推進する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(2) 女性活躍の推進

(a)地域における女性活躍の推進

・少子化対策地域評価ツールの活用等を通じ、地域コミュニティによる支え合い、男女にとって魅力的な働き方など、各地方公共団体における地域の実情に応じた女性活躍に資する具体的な取組を推進する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

女性活躍加速のための重点方針2020（令和2年7月1日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定）（抄）

II. あらゆる分野における女性の活躍

3. 地域における女性活躍の推進

(2) 地方における女性活躍の推進

各地方公共団体において、子育てのサポート体制、男女の働き方、まちのにぎわいなどの要素による地域特性の見える化等を通じて、具体的な取組を分野横断的に検討するための「少子化対策地域評価ツール」の活用を促進すること等により、地域コミュニティによる支え合い、職住育近接のまちづくり、男女にとって魅力的な働き方など、各地方公共団体における女性活躍に資する具体的な取組を推進する。

今後、各地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」の活用を促進し、地域特性を踏まえた効果的な少子化対策を推進する観点から、今年度は以下の調査研究事業を実施。

令和2年度調査研究

【主な内容】

○地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した実地検証等

- ✓ 地方公共団体における現地調査等（※）を通じ、「少子化対策地域評価ツール」を活用した推進体制の構築、地域特性の分析、対応策の検討等の一連のプロセスを実地検証 ※新型コロナへの対応状況にも配慮

○少子化対策の観点からのコミュニティづくり、まちづくり等の事例分析

- ✓ 地方公共団体が「少子化対策地域評価ツール」を活用し、地域の強み・課題を踏まえて検討する多様な対応策の参考となる好事例を分析

依頼事項

- 各都道府県・市町村において、**地域の実情に応じた「地域アプローチ」の取組の推進**をお願いします。また、都道府県におかれては、**「地域アプローチ」に取り組む市町村へのサポート**をお願いします。これらの際には、**「少子化対策地域評価ツール」を積極的にご活用**ください。
- これから第2期の地方版総合戦略を策定・改訂する都道府県・市町村におかれては、**第2期の地方版総合戦略に、都道府県・市町村が一体となって「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」の取組を推進する旨を位置づけて**ください。

【参考】

- ・「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和元年12月版）」p.16

また、第2期「総合戦略」においては、実効性のある少子化対策を総合的に推進し、各地方公共団体が、結婚、妊娠・出産、子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進することとされています。令和元年度内に国が整備する「少子化対策地域評価ツール」を活用し、部局横断的に、地域特性の分析、地域の強みや課題を踏まえた少子化対策の取組の検討等を行うことが重要です。

- **今年度の調査研究事業**に関して、「少子化対策地域評価ツール」の实地検証、少子化対策の事例分析の対象となる地方公共団体におかれては、調査へのご協力をお願いします。また、年度後半には、**調査研究の成果を共有するシンポジウム等を予定**しておりますので、施策検討の参考にしてください。
- 本年秋頃までを目途に、全都道府県を対象とした、「少子化対策地域評価ツール」の活用状況・予定、データ等にもとづく**地域特性の分析に関する取組等に関するアンケート調査**を予定しており、当該調査へのご協力をお願いします。

【参考】

「地域アプローチ」による少子化対策の閣議決定文書等での位置づけ

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）付属文書 政策パッケージ（抄）

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3-1 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

(3) 地域の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進

i 「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進

(a)各地方公共団体において、ワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てのサポート体制、まちのにぎわいなどの要素による地域特性の見える化などを通じて、部局横断的に具体的な少子化対策を検討するための「少子化対策地域評価ツール」を整備する。地域コミュニティによる支え合い、職住育近接のまちづくり等の分野ごとの取組モデルや、国の制度・交付金等の活用イメージと併せて周知する。都道府県の市町村に対する支援体制の構築を推進するなどして、各市町村による「少子化対策地域評価ツール」を活用した効果的な「地域アプローチ」による少子化対策の取組を推進する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(b)地方公共団体と民間企業等の連携による地域一体となった地域の意識改革に向けた取組の推進に向けた全国的なキャンペーンの実施等を通じ、「地域アプローチ」による少子化対策推進の機運を醸成する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(c)地方公共団体における「地域アプローチ」による少子化対策の取組を機動的に支援するため、関係省庁及び専門家からなる現行の「地域働き方改革支援チーム」の改組を含め、「少子化対策地域評価ツール」の普及や、魅力あるまちづくり等の新たな視点を含めた「地域アプローチ」の取組を促進する観点から、今後の国や都道府県による支援体制の在り方を検討する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

「地域アプローチ」による少子化対策の閣議決定文書等での位置づけ

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）付属文書 政策パッケージ（抄）

ii 「地域アプローチ」による働き方改革の推進

(a)地域の实情に即した働き方改革については、「アウトリーチ支援」等の企業の働き方改革を支援する取組について、子育て世代を応援するとの観点からその在り方の検討を行うとともに、仕事と子育ての両立支援などに熱心な企業や先進的な取組を進めている企業の事例を収集し、積極的な周知を行う。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

iii 魅力あるまちづくりに向けた取組の推進

(a)安心して子育てができ、多世代にとって魅力的で暮らしやすいまちをつくる「コミュニティマネジメント」の活動を推進するため、先進的な取組を行っている地方公共団体、住民団体、民間事業者等の事例分析等を通じて、活動の担い手の育成や活動の拠点となる場づくりの支援のモデルを整理し、事例集、ガイドライン等を通じて普及する。

（内閣府地方創生推進事務局）

(b)地域の潜在的な人材の活躍に資するよう、現在職に就いていない女性・高齢者等の掘り起こし、企業の職場環境改善や業務プロセスの見直し支援、マッチングなどの一連の取組を官民連携プラットフォームの下で行う都道府県の女性・高齢者等新規就業支援事業を一層促進するとともに、職住育近接に資するサテライトオフィス、コワーキングスペース等の整備など当該事業に関連した市町村等の関係機関の取組を促進する。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局）

(c)住宅団地については、2019年12月に改正された地域再生法に基づく地域住宅団地再生事業の活用等により空き家のシェアオフィス等への転用等を促進し、職住育が近接した多世代共生型のまちづくりを推進する。

（内閣府地方創生推進事務局）

少子化対策の多様な取組事例①

結婚、出産、子育て支援に資する「働き方」「しごと」「コミュニティづくり」など多様な取組を推進。

働き方改革

- 業務の「見える化」による仕事の属人化の排除などにより、小さな職場であっても子育て中のスタッフのフレキシブルな休暇取得が可能となるなど、出産後の女性職員の復職の促進に成功した地方の中小調剤薬局の事例

地方でのしごとづくり

- ICTの活用により、事務系の仕事が少ない地方都市にテレワークオフィスを設置し、都市部の企業からシステム開発やWEB制作などテレワークで行える業務の安定的な受注に成功している事例

職住近接

- 都市近郊のニュータウンにおいて、職住近接のコワークステーションを設けて、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくりを行っている事例

テレワーク

- 働く場所や時間を社員が柔軟に選べる働き方の導入に加え、都市部の企業が自治体と連携し、地方のコワーキングスペースでテレワークを行うことができるフレキシブルな働き方を推進している企業の事例

コミュニティの支え合い

- 子育てOBの高齢者による子どもの預かりなどを通じて、コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行うインフォーマルな支援体制づくりを行っている地方公共団体の事例

結婚支援

- 人口の流入が多く地縁が薄い都市部近郊において、AIマッチングも活用した出会いから交際、結婚までの総合的なサポートを、県、市町村、協賛企業等が官民一体で取り組む体制を構築している事例
- 複数の都道府県が広域的に連携し、結婚・子育てを支援する機運醸成を図る事例



↑業務の共有

↓業務の洗い出しと
スキルマップの作成



←テレワークセンター



←郊外住宅地に位置する
シェアワークスペース



地方のコワーキング
スペース



高齢者による子どもの預かり



←ドキュメンタリー動画

結婚・子育て応援→
フォーラム



少子化対策の多様な取組事例②

安心して子育てができ、多世代にとって魅力的で暮らしやすいまちをつくる「コミュニティマネジメント」の活動を推進。

まちづくり

○住宅地において、地域住民が主体的にコミュニティ形成や課題解決を図り、多世代共生のまちづくりを実現する「コミュニティマネジメント」について、例えば以下のような事例を調査・分析することにより、取組のモデルや必要な支援等を整理し、こうした活動の普及・推進を図る。

①開発地区型

○ドレッセWISEたまプラーザ（横浜市）

駅北側の土地利用転換を図った敷地のマンション開発において、「次世代郊外まちづくり」の取組が反映された地区計画に基づき、多世代交流、就労、子育て支援の機能を有する地域利便施設（CO-NIWAたまプラーザ）を整備。併せて、一般社団法人を設立し、同施設を拠点に、住民間の交流を促すイベントの企画運営等の活動を推進

○ひばりが丘団地（西東京市、東久留米市）

UR団地の集約建替えに伴う再整備に当たり、開発事業者らが一般社団法人を共同設立し、URが安価で提供する活動拠点で子育て、防災・防犯などの情報発信、住民間の交流を促すイベントの企画運営を実施。今後の担い手人材の育成にも取り組む

○武蔵小杉再開発地域（川崎市）

大規模なタワーマンションが建設された再開発エリアにおいて、市の主導で設立され住民主体で運営するNPO法人が、悩み相談、子育て交流サロンの運営、清掃活動、高齢者の孤立防止などに加え、独立採算イベントを実施



出典：東急株式会社提供



出典：UR都市機構HP



コスキフェスタ

出典：NPO法人小杉駅周辺エリアマネジメントHP

②既成地区型（住民主導型）

○さわやか港南（横浜市）

戸建住宅地で、住民発意で設立した任意団体が、地域住民の日常生活のサポート等を行う互助の活動を展開



出典：さわやか港南HP

③既成地区型（行政主導型）

○鳩山ニュータウン（埼玉県鳩山町）

住民の高齢化が進む戸建住宅地で、生涯活躍のまちを目指す拠点として町が主導して複合施設（コミュニティ・マルシェ）を整備し、施設の指定管理者がまちおこしカフェやシェアキッチン、シェアオフィス、移住推進センター等を運営し、交流や起業、移住の促進活動を展開



出典：鳩山町コミュニティ・マルシェ提供

④公的賃貸住宅団地型

○OUR団地（かわつるグリーンタウン松ヶ丘（鶴ヶ島市）、港北NTメゾンふじのき台（横浜市））

URがマネジメントし、集会所等の既存ストックを改修し、子育てサロンの実施等の子育て環境整備や、民間事業者と連携して子育て共助のコミュニティづくり（有償ボランティア）、担い手人材の育成等に取り組む



出典：UR都市機構HP

少子化対策地域評価ツール

～地方公共団体における「地域アプローチ」の推進～

2020年3月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

目次

- はじめに：
今、なぜ「地域アプローチ」が必要か？ 「地域アプローチ」のために何が必要か？ _____ 2
- 本資料の構成 _____ 3
- 検討手順 _____ 4
 - ▶ ① 部局横断的な検討体制の構築
 - ▶ ② 客観的指標の分析による地域特性の見える化
 - ▶ ③ 主観調査による地域特性の把握
 - ▶ ④ 地域の強み・課題の分析
 - ▶ ⑤ 対応策の検討
 - ▶ 別添 X市での検討例（仮想例）
- 参考資料 _____ 25
 - ▶ 参考1 地域の実情に応じた少子化対策の取組の例
 - ▶ 参考2 少子化対策地域評価ツールの活用に向けた国・都道府県・市区町村の支援・推進体制

はじめに：

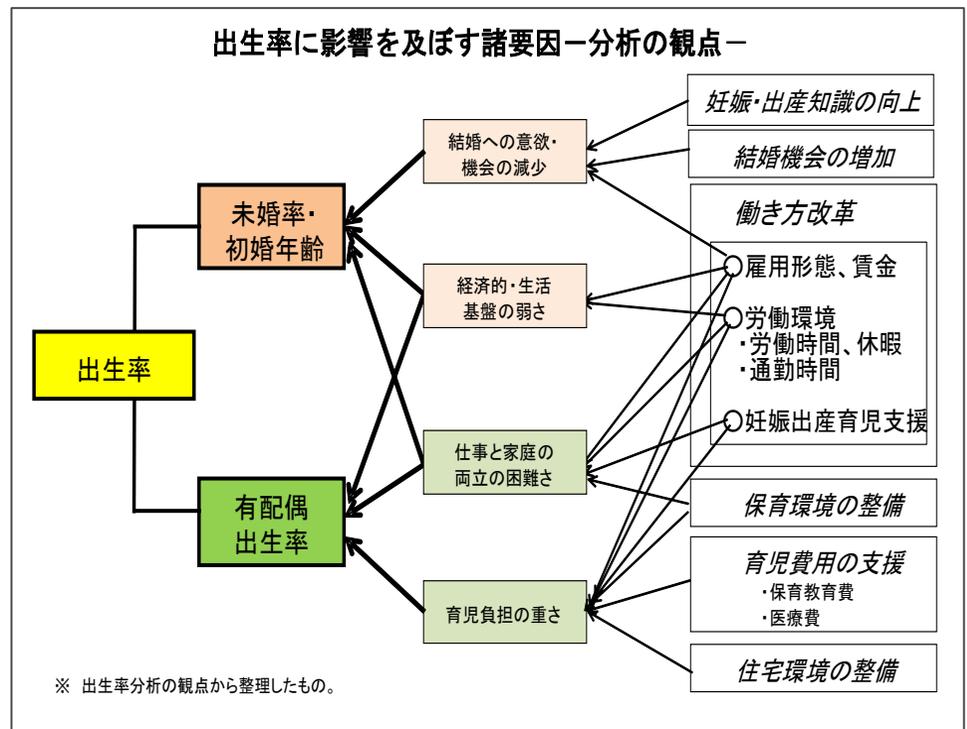
今、なぜ「地域アプローチ」が必要か？ 「地域アプローチ」のために何が必要か？

- ▶ 少子化対策を進めるには、国における経済的負担の軽減（幼児教育・保育の無償化等）や働き方改革（長時間労働の是正等）などの取組に加えて、地方創生の観点からの取組を推進する必要がある。
- ▶ 出生率や出生率に関連する各種指標の状況は地域によって大きく異なっている。また、その要因や課題等にも地域差があると考えられる。このため、各地方公共団体において、地域の実情を踏まえたオーダーメイドの取組を展開する「地域アプローチ」が必要である。
- ▶ 各地域における「地域アプローチ」による少子化対策の推進に資するものとなるよう、検討体制の構築から、対応方策の検討までの進め方を示す。

本資料では、「地域」は主に市区町村を想定している。都道府県は国と連携し、地域に対して、以下の支援を行うことを想定している。

- ▶ 管内市区町村を集めた会議等を通じた、本資料の周知
- ▶ 本資料の活用手法の助言
- ▶ 国、都道府県の補助制度等に関する情報提供
- ▶ 市区町村を超える広域的なデータ整理・分析等

特に小規模市町村への重点的支援等、市区町村の規模等に応じた支援の在り方の検討を期待する。

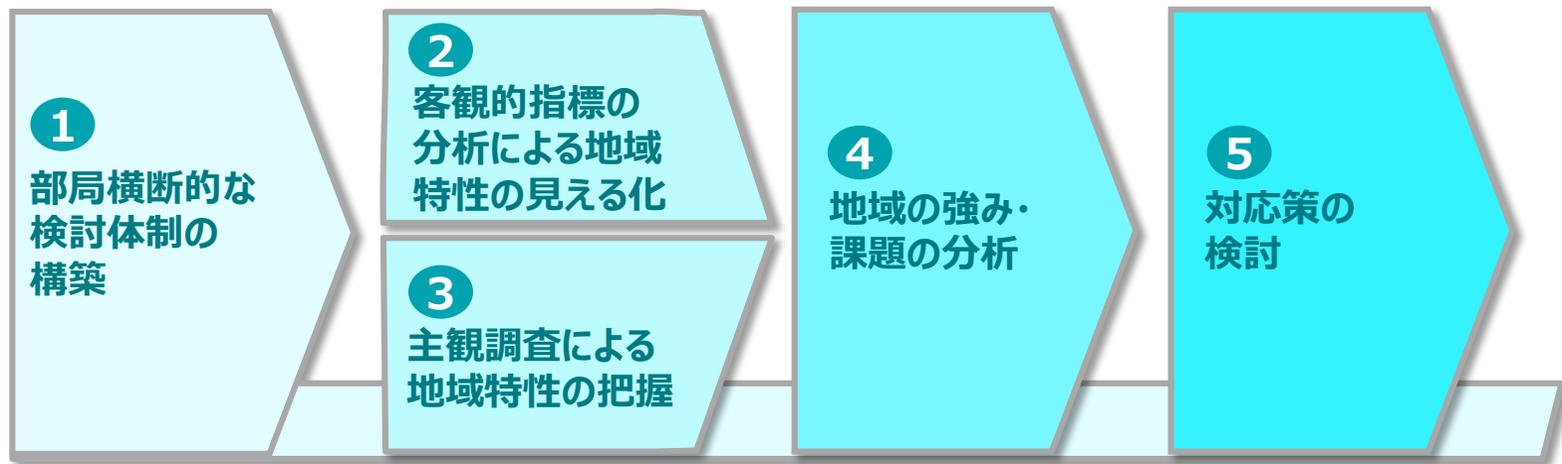


本資料の構成

「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手順を段階的に記載する。

- ▶ それぞれの段階において、具体的な検討イメージを示すため、「X市」という仮想の市区町村における検討状況の例を合わせて示す。 ⇒【別添 X市での検討例（仮想例） p.14-24】
- ▶ また、こうした検討において参考となる取組例と、国・都道府県・市区町村の支援・推進体制についても示す。

■ 検討手順



■ 参考資料

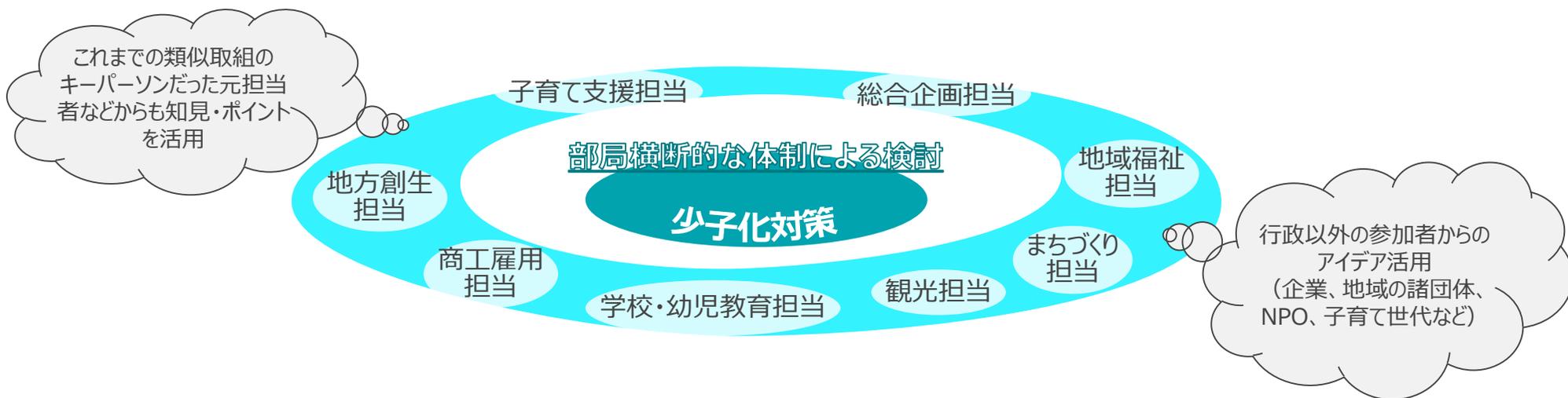
参考1 地域の実情に応じた少子化対策の取組の例

参考2 少子化対策評価ツールの活用に向けた国・都道府県・市区町村の支援・推進体制

① 部局横断的な検討体制の構築

少子化には様々な領域が影響するため、その対策の検討に際しては、多様な観点を取り入れ、分野横断的な検討が可能となる体制を構築することが有効である。

- ▶ プロジェクトチームの立ち上げ、ワークショップの実施等において、部局横断的な仕掛けが必要。
 - 体制構築やその後の分析等にあたっては、これまで庁内で類似の取組の際のキーパーソンだった元担当者に聞き取りなどを行うことで、過去のノウハウや知見を活用できると良い。
 - 庁内にとどまらず、行政以外からの参加者も含めた検討体制とするのも有用である。
 - ある程度行政内部で検討を進めたうえで、「④地域の強み・課題の分析」の段階から民間からの参加者を含めた体制に移行するといったことも考えられる。



① 部局横断的な検討体制の構築

■ 検討を行う際には、多様な観点からの意見が出るように、メンバー構成・議論の工夫が必要

⇒【別添 p.15】

議論を行う際の留意点

メンバー構成など、事前の準備

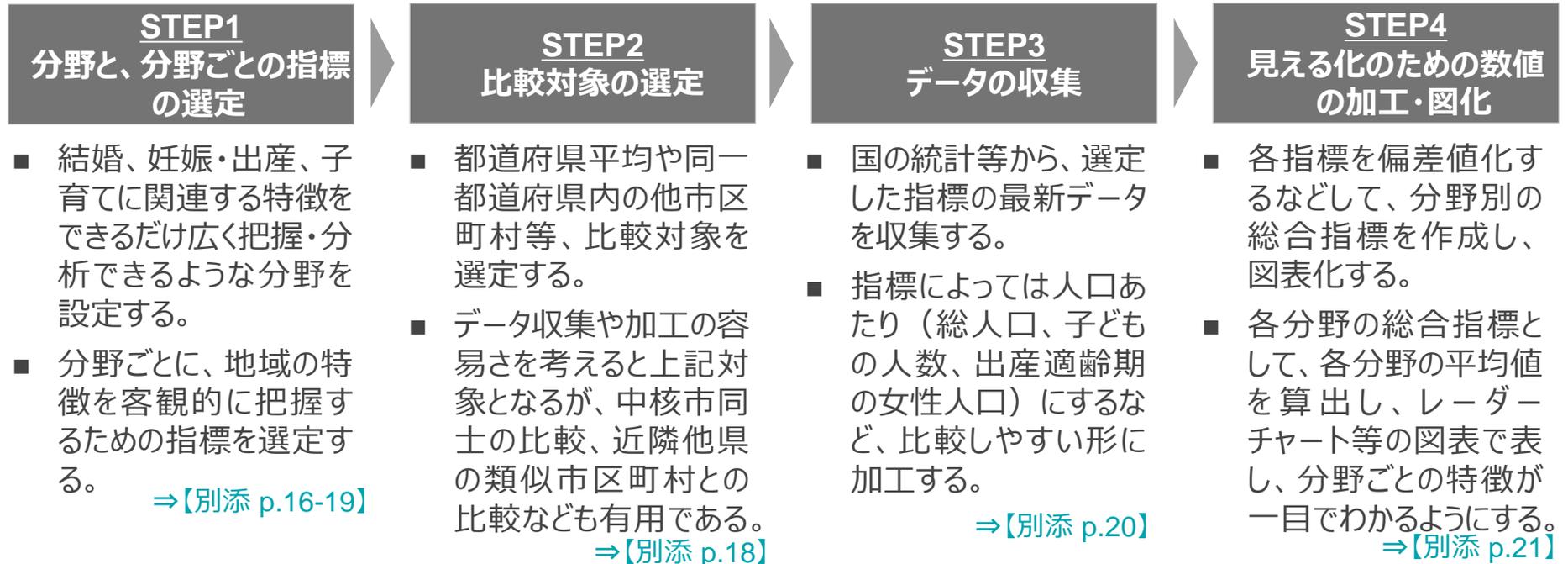
- 自由闊達な議論をしやすいメンバー構成とする。
 - 役職レベルを工夫するなど、議論が消極的にならないよう、メンバー構成の工夫を図る。
 - 議論をけん引したり、他のメンバーの意見もうまく引き出してくれそうなメンバーを入れる。
- 若い世代や女性が参画するなど、メンバーの性別や年齢階層などに偏りが生じないようにする。
 - 議論する過程でメンバーを追加していくといった手法もありうる。
- セクショナリズムに陥らないよう、自身の所属部課を超えた議論ができるような工夫をする。
 - あらかじめ、所属部課を代表しての参加ではなく、地域全体の課題を検討し、必要な少子化対策を広く検討するのが役割であるという意識づけをしておく。
- 議論をうまく誘導し、深めるためには、専任のファシリテーター機能を設けることが望ましい。
 - 地方創生を担当する企画部門が担当するほか、外部の専門家等に依頼することも有効。
 - 年長者・役職者に他のメンバーが遠慮しないようにするなど、多様なメンバーが発言しやすい雰囲気をつくることも、ファシリテーターには求められる。
- 行政以外の地域の関係者（企業、地域の諸団体、NPO、当事者組織、学生等）が参画すると、より多角的な視点から分析や対応策の検討が可能。一定の緊張感も生じるので、議論が活性化される。

実施の際の工夫

- ワークショップ形式で議論を活性化することが有用。
- 最初から結論をまとめようとせず、議論の初期段階では参加者が考えを一旦「発散」させることが必要。
 - その際に発言しやすくなるよう、参加者全員が付箋に書き出してそれを白板等に張り出してから、発言を求めるなどするとよい。その際、KJ法のように、類似の付箋をまとめながら進行すれば、メンバー間で考えが一致している点などもみえるようになる。
 - 一方で、時間を有効に活用し、短時間で成果を得るための工夫として、会議の目的・アジェンダ・時間、資料は事前に共有する。
- （参加者の人数が多すぎて発言が低調になるようであれば）グループを分けてグループ内での議論を行い、最後に互いに発表するなどの手法も検討する。

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

まちのにぎわい、家族形態、コミュニティ、子育て支援サービス、男女の就業の状況、経済・雇用など、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的なデータを用いて、都道府県平均や近隣自治体等との比較を行い、地域特性を見える化する。



作成の際の留意点

- 少子化に関連する事項についての地域の特性をわかりやすく見える化することが目的であり、個別の指標について一喜一憂したり自治体間のランク付けをしたりすべきではない。
- 調査・分析結果に違和感がある場合（感覚的なまちの評判と異なる結果など）は、それは分析の際の重要な手掛かりとなると考える。
- 個別の指標や、総合指標が示すものは、少子化対策に関するある一面にとどまるのであって、指標が地域の特性や、取組の進捗を全面的に代表するわけではない。指標はあくまで分析の材料の一つであり、一定の限界があることに留意が必要である。

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

- 各ステップを実施する際には以下について考慮することが望ましい。

<Step1 分野と、分野ごとの指標の選定>

- 指標は自市区町村及び比較対象の市区町村についての最新データの取得が可能なものを検討する。
 - 国の統計等、全国の市区町村の数値が取れるものを中心に、都道府県や民間の独自データも活用する。
 - 合計特殊出生率等との相関関係にとらわれすぎることなく、各分野の特徴が表れる指標を選定する。
 - 出生率や出生数に負の影響を与えると考えられる指標についても検討する。
- 地域の特徴や課題と考えられる点について、より詳細な、または関連する指標を検討する。

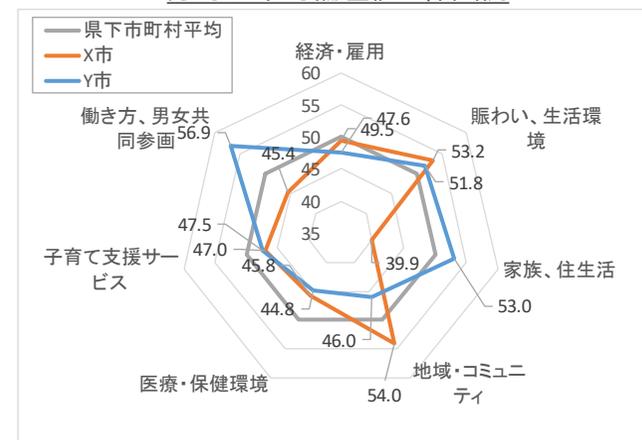
<Step2 比較対象の選定>

- 市区町村単位のデータ収集が難しい指標や、広域的な指標でみる方が実態を反映しているものについては、都道府県単位や広域単位（医療圏、商圈、ハローワーク等）の指標での比較も検討する。
- 市区町村全体のデータだけでなく、市区町村を複数の地区（例えば合併前の市町村単位）に分けたデータが収集可能なものについては、必要に応じてそれらを分析対象とし、地区間で比較分析することが有用と考えられる。
- 人口規模や産業構造等の類似性を意識して比較対象となる市区町村を選定することも考えられる。

<Step4 見える化のための数値の加工・図化>

- 各指標の都道府県内市区町村の数値を一覧化し、各市区町村の偏差値を算出。
- 数値が小さい方が望ましい指標については、偏差値は50を境に逆に算出。
- 各分野の総合指標として、各分野の指標の偏差値の平均値を算出し、レーダーチャート等の図表で表し、自市区町村の分野ごとの偏差値の大小を一目でわかるようにする。

分野別平均偏差値の作図例



③ 主観調査による地域特性の把握

客観的指標では把握しにくい点を中心に、住民意識に関するアンケート調査などを行い、主観的な観点からの地域特性の把握を行う。

- ▶ 他市区町村と同項目の内容の意識調査を実施することにより、自市区町村の特性を把握する。
 - 都道府県において、同一内容の意識調査を各市区町村で実施すれば、市区町村間の比較が可能となる。
 - また、全国を対象に実施されている意識調査やアンケート調査と同じ質問項目を、各市区町村で意識調査をすることで、全国と比較した各市区町村の特徴を把握することが可能となる。
 - 全国または他市区町村との差異が大きい項目に着目して、地域の特徴を整理する。
- ▶ 客観的指標等から地域の特徴と考えられる点について、さらに主観調査で詳細に調査する。
 - 地域の特徴や課題と考えられる点について、より詳細な、または関連する調査項目を検討する。
- ▶ 具体的な項目としては、客観的指標で設定した分野に関する満足度や、客観調査ではデータを得にくい意識（まちへの愛着・誇り）や事実関係（例：コミュニティ活動への参加頻度）などの調査項目が想定される。

⇒【別添 p.22】

調査の趣旨	主観調査：意識調査項目案
客観的指標で設定した分野に関する満足度	公共交通機関や道路網の充実に関する満足度 緑や水の環境の豊かさに関する満足度 等
客観調査ではデータを得にくい意識に関する調査	まちへの愛着・誇り 仕事と育児を両立しやすい職場か 等
客観調査ではデータを得にくい事実関係に関する調査	親戚つきあい、地域活動への参加、地域の祭り・イベントへの参加の頻度 (子供のいる人) 急用の際に子供を預けられる人・施設 等

④ 地域の強み・課題の分析

②（客観的指標の分析）及び③（主観調査）の結果を用いて、市区町村の人口等に関する基礎データ（「人口ビジョン」等を活用）も踏まえた上で、地域の強み・課題を分析する。

- ▶ 客観的指標の分析、主観調査の結果を共有したうえで、地域の強み・課題の分析を行う。
- ▶ 上記を議論しながら、地域の強みとなりうる地域資源（特に、行政以外にどのようなプレイヤーがいるか）についての議論も行うと、“⑤対応策の検討”を行う際にも活用できる。
- ▶ 少子化に対する問題意識や危機感がメンバー間で共有できていない場合は、“①部局横断的な検討体制の構築”の段階において、人口、出生率、転出入等の基礎データを共有・分析することが望ましい。

■ 分析の際の議論のポイントは以下の通り。

- ▶ 都道府県平均や近隣または類似した市区町村と比較してみて、どのような特徴があるか。その特徴の背景として、自地域と他地域との間にどのような相違点があるか。
- ▶ データの分析結果は、地域の評判や住民の肌感覚による地域の特徴と整合的かどうか。もし乖離が見られる場合、その要因は何か。
- ▶ 地域の強みや課題の背景として、（データに現れない）地域固有の風土・文化や歴史・経緯などが影響を与えていることはないか。
- ▶ 重要なデータについては、経年データも追加収集し、推移の分析をすることも、有用と考えられる。
- ▶ ワークショップやグループディスカッションなどを開催し、次ページ以降に示すフォーマット等を利用して検討メンバーから意見を集め、整理することも、有用と考えられる。

④ 地域の強み・課題の分析

地域の強み・課題の整理・検討フォーマット（例） ⇒【別添 p.23】

	データ・調査に見る特徴	背景（強み・課題）	既存の取組	他地域での取組
分野				
賑わい・生活環境				
家族・住生活				
地域・コミュニティ				
医療・保健環境				
子育て支援サービス				
働き方・男女共同参画				
経済・雇用				

⑤ 対応策の検討

②～④でみてきた地域の強みを生かし、課題を解決する取組を検討する。

Step1 : アイデアの抽出

まずは、様々なアイデアを検討、抽出する。

- **最初は考えを限定せず、議論を「発散」させ、発想を広げるよう努める。**
 - ▶ 現実的な対応方策だけでなく、非現実的だが理想的な、あるいは突飛な対応方策についても考えてみる。
 - ▶ 自治体内の各部局の役割に限定しないで考える。例えば、一住民の立場に立って必要な取組を考える。
 - ▶ 出生率や出生数などの改善に直接資する取組だけでなく、②や③でみた個別の指標の改善に資する取組を考える。
 - ▶ 他地域の取組事例について、なるべく事前にインプットしておき、アイデアの「発散」に生かす。
- **一方で、（現実的な取組を検討する材料として）既存の自地域での取組を棚卸しする。**
 - ▶ 少子化に関連するという視点にとどまらず、②や③でみた項目に影響を与えていると考えられる取組をできるだけ抽出（様々な部局の取組を網羅的に対象とする）。
 - ▶ 「出会い・結婚」⇒「第1子出生」⇒「第2子以降出生」といったライフステージと、②で設定した分野のマトリクス表で現行の取組をプロット（次ページ参照）
 - ▶ 既存の取組が少子化対策に貢献しているかどうかを検討し、改善方策を検討する。
 - ▶ 少子化対策を直接の目的としない取組であっても、少子化対策にも資するようにするために何か改善できないかを考える。

⑤ 対応策の検討

既存/今後の取組の整理・検討フォーマット（例） ⇒【別添 p.24】

ライフステージ イメージ	出会い・結婚	第1子出生	第2子出生
分野	→		
賑わい・生活 環境			
家族・住生活			
地域・ コミュニティ			
医療・保健 環境			
子育て支援 サービス			
働き方・男女 共同参画			
経済・雇用			

⑤ 対応策の検討

Step2 : 具体的な取組案の検討

各自治体において活用できるリソース、国の支援等の活用も踏まえ、注力すべき分野を検討し、具体的な取組案を検討。

- 議論の中で出てきた取組案を整理し、それらを実現するための課題を解決する方法を考える。
 - ▶ 共通点のある取組案を整理・組み合わせするなどして、有効な取組案へとブラッシュアップする。
 - ▶ 実行が難しそうなお取組案については、実行できない理由を考える。
 - 不足している地域資源・経営資源（人、モノ、カネ、情報）等
 - 例えば、地域において若者や母親世代を巻き込んだ取組を進める上で人材の発掘・育成も課題となる。
- 短期的な課題と中長期的な課題とに整理し、他地域の取組も参考にしながら、それぞれの対応策を検討する。
- 各自治体のリソース（財源等）の制約も踏まえ、取組の優先順位について検討し、優先順位の高い取組について、具体的な施策・事業のプランニングを行う。
- 各自治体だけではリソースが不足する場合は、他との連携で対応できないか考える。
 - ▶ 国の制度や補助金等の活用の検討。
 - ▶ 都道府県や（他の）市区町村と連携して進める取組の検討。
 - ▶ 行政以外の、地域内外の企業、団体、地域コミュニティ、NPO、大学等との連携の検討。
- 部局横断的に進める取組を検討する
 - ▶ 既存の取組も含めて、部局横断的に連携することでより効果が発揮できるやり方を考える。
 - 例：コワーキングスペースの整備（まちづくり部局）と企業における制度導入の促進（商工担当部局）

別添 X市での検討例（仮想例）

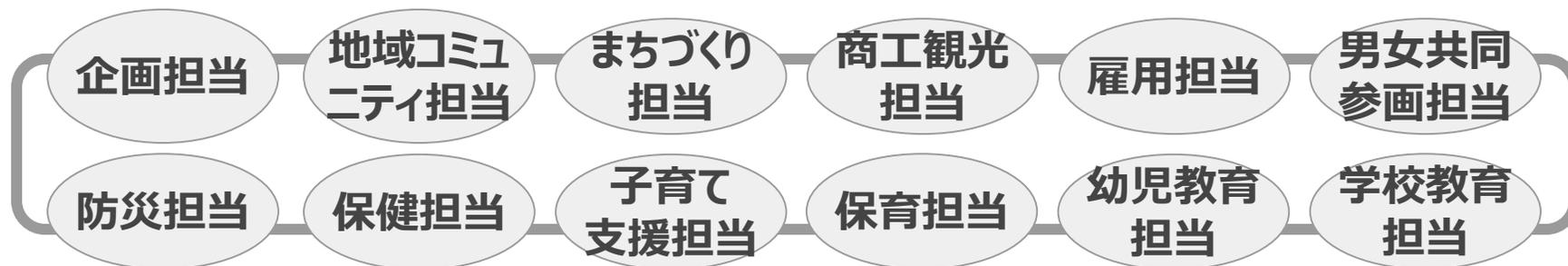
※以下では、地域アプローチによる少子化対策の進め方のイメージがわくよう、仮想の「X市」における検討イメージを示す。この仮想例は、基礎自治体2か所でのモデル調査の検討結果を踏まえて、想定イメージとして策定したもの。

あくまで、進め方の一例であり、検討の体制、地域特性の把握のための分野・指標の設定、比較対象の選定など、それぞれの地域の実情に応じて効果的な形にアレンジすることが必要である。

① 部局横断的な検討体制の構築

X市では伸び悩む出生率・出生数が同市の将来性を危うくしているという危機意識から、総合的な少子化対策に取り組むこととなった。

- ▶ 少子化対策を所管する課がないため、企画担当課が音頭を取って部局横断的に少子化対策を検討する体制を構築することとなった。
- ▶ 以下を担当する課の若手・中堅メンバー10名程度による会議体を立ち上げ、ワークショップ形式での議論を通じて、以下の現状分析から具体的な事業の検討までを進めることとした。



■ X市のワークショップ参加者の声

同じ庁内ではあるが、他の課の考えを聞くのは初めてで、参考になった

似たようなことを考えて施策を進めていることが分かり、もっと連携できると思った

他の課の取組は、今後の事業を考える際に刺激となり、新しい取組を考えるきっかけになった

自分の課は少子化とは無縁と思っていたが、議論を進める中で自分の課でできることがあると思うようになった

- ▶ 庁内だけでなく、民間からも参加者を募って議論した方が良いという指摘があり、後述の「④地域の強み・課題の分析」から地域の当事者団体やNPO、企業関係者も参加することとなった。

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

地域特性を見える化するための分野・指標を、以下の通り設定した。

■ 分野の設定①

- 既存の資料等を参考にして議論し、指標を設定する分野を以下の7つとした。



● 参考とした既存資料

- 静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」 (<http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-130/toppa.html>)
- 岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」 (<http://www.pref.okayama.jp/page/515025.html>)
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「出生数や出生率の向上に関する事例集」 (<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/shoshikataisaku/h31-04-02-shiryous3.pdf>)

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

■ 分野の設定②

- 各分野をさらに評価対象に区分し、それぞれについて少子化との関係性の考え方を仮説的に整理した。
- 考え方によっては異なる仮説を提示できる場合もあり、厳密な整理は難しいことに留意する。
 - （例）サービス業比率が高い⇒仮説①：「生活利便性」の観点から、様々なサービスを楽しむことで若者が地域に集まり、出会いの機会が増える。
仮説②：「労働・通勤時間」の観点から、サービス業は労働時間が長く、育児時間を取りにくくなり、出生意欲が下がる。

分野	評価対象	考え方（仮説）
賑わい・生活環境	生活利便性	生活利便性が高いと、若者が地域に集まり、出会いの機会が増える
	まちの活気	まちの活気があると、住民の交流の機会が増え、出会いの機会が増える
	自然・緑地	自然・緑地が多いと、子どもを遊ばせる環境が整い、子育てしやすい環境となる
	教育環境	教育環境が充実していると、特に子育て世代の女性のUターンが増加する
家族・住生活	住生活	住宅環境が良好であると、子育てしやすいと感じられる
	家族、親族	家族・親族からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動	近所の人々からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
	市民活動、NPO	NPO等からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
	安心・安全	地域の安心・安全が確保されると子育てしやすいと感じられる
	まちへの愛着・誇り	地域の将来への前向きな感情を持つことで、出生意欲が高まる
	子どもの存在	子どもが身近にいることにより、出生意欲が高まる
医療・保健環境	医療	医療環境が良好であると、出産・育児に対する安心感が高まる
	保健	保健環境が良好であると、出産・育児に対する安心感が高まる
子育て支援サービス	保育	保育所等へ入所しやすいと、子育てしやすいと感じられるようになる
	子育て支援サービス	子育て支援サービスを利用しやすいと、子育てしやすいと感じられるようになる
働き方・男女共同参画	労働・通勤時間	労働・通勤に要する時間が短いと、育児時間を取りやすくなり、出生意欲が高まる
	男女共同参画	女性の社会参画が進んでいる地域では、子育てに対する夫婦の協力関係が構築されている
	企業の取組	従業員の事情に配慮する企業が多いと、子育てしやすいと感じられるようになる
経済・雇用	産業	地域の産業が良好であると、経済的な安定や不安の軽減され、結婚や出産に前向きになる
	雇用	雇用環境が良好であると、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる
	所得	所得が高いと、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる
	生活コスト	生活コストが低いと、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

■ 分野ごとの指標の選定

- 全国の市区町村の数値が取れるもの（主に国の統計）を中心に、都道府県独自データも活用
- 上述（P16）の「参考とした既存資料」や、以下のようなデータ集等の例を活用してデータを選定・収集し、適切な指標について検討した。
 - 地域経済分析システム「RESAS」 (<https://resas.go.jp/>)
 - まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標」 (<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/>)
 - 内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」 (http://www.cao.go.jp/shichoson_map/)

■ 比較対象の選定

- 県内の市町村間の比較を基本とした。
- 市町村単位のデータ収集が難しい指標は、広域的な指標で補足した。
 - ボランティア活動の平均日数、認可外保育所入所児童数、保育時間12時間以上の認可保育所数、家事・育児時間、住宅・教育等の生活コスト（都道府県）
- 広域的な指標でみる方が実態を反映しているものについては、広域的な指標で補足した。
 - 産婦人科医数、小児科医数（二次医療圏）：市町村単位の比較と併用
 - 有効求人倍率（ハローワーク別）

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

■ 指標の設定： 県独自の市町村データ／広域データの有無について、検討した。

分野	評価対象（指標）	全国比較可能な市区町村データ	県独自の市町村データ	広域データ
賑わい・生活環境	生活利便性	大型小売店数、医薬品・化粧品小売業民営事業所数	コンビニ店舗数 駅までの平均所要時間	-
	まちの活気	飲食店民営事業所数、娯楽業民営事業所数	-	-
	自然・緑地	都市公園等の面積	自然公園面積	-
	教育環境	全日制・定時制高校の学校数	-	-
家族・住生活	住生活	住宅延べ面積（100㎡以上の割合）、一戸建て比率、持ち家世帯率	-	-
	家族、親族	三世帯同居率	-	-
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動	-	消防団団員数割合	-
	市民活動、NPO	-	子どもの健全育成に関するNPO数	ボランティア活動の平均活動日数（県）
	安心・安全	-	刑法犯認知件数	-
	まちへの愛着・誇り	-	-	-
	子どもの存在	0～17歳人口密度	-	-
医療・保健環境	医療	産婦人科医師数、小児科医師数	-	産婦人科医師数（二次医療圏） 小児科医師数（二次医療圏）
	保健	保健師数	-	-
子育て支援サービス	保育	待機児童数	保育所等利用児童割合	認可外保育所入所児童数（県） 保育時間12時間以上の認可保育所数（県）
	子育て支援サービス	地域子育て支援拠点数、障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	放課後児童クラブ登録児童割合 ファミリーサポートセンター数	-
働き方・男女共同参画	労働・通勤時間	通勤時間	-	-
	男女共同参画	女性労働力率、女性第3次産業従事者割合、管理的職業従事者に占める女性の割合、市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	家事・育児時間（県）
	企業の取組	-	くるみん認定企業割合	-
経済・雇用	産業	昼夜間人口比率	-	-
	雇用	正規従業員数割合（男女別）、完全失業率	-	有効求人倍率（ハローワーク別）
	所得	課税対象所得	-	-
	生活コスト	-	-	住宅・教育等の生活コスト（県）

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

- データの収集：全国比較可能な市区町村データについては、以下の出典資料からデータを抽出し、人口当たり等の加工を行った。

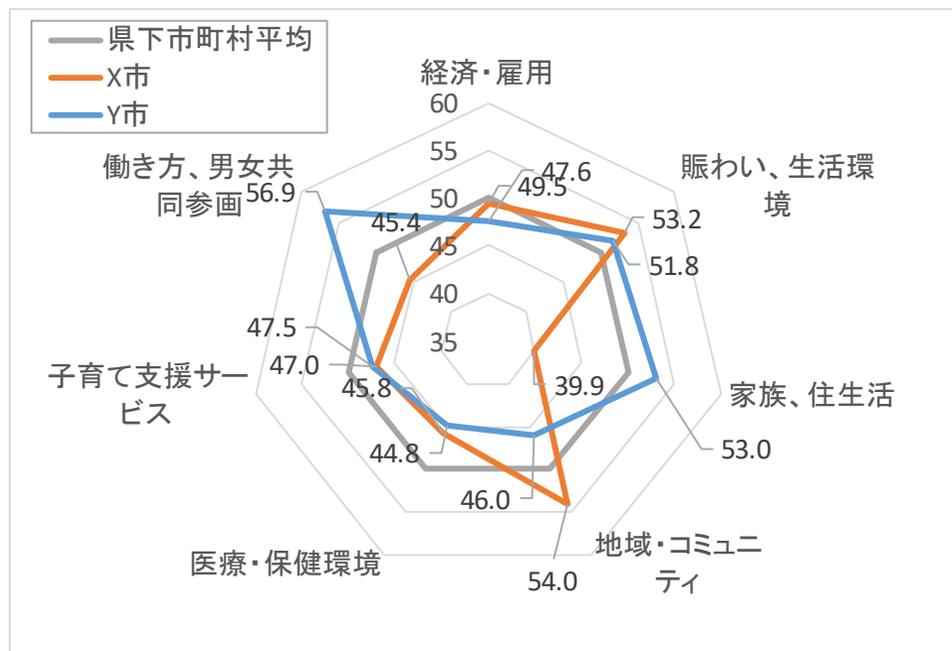
分野	評価対象	全国比較可能な市区町村データ	データの加工、定義等	出典資料
賑わい・生活環境	生活利便性	大型小売店数	人口当たり	総務省「統計でみる市区町村のすがた」
		医薬品・化粧品小売業民営事業所数	人口当たり	総務省「経済センサス」
	まちの活気	飲食店民営事業所数	人口当たり	総務省「経済センサス」
		娯楽業民営事業所数	人口当たり	総務省「経済センサス」
	自然・緑地	都市公園等の面積	人口当たり	総務省「公共施設状況調」
	教育環境	全日制・定時制高校の学校数	15-17歳人口あたり	文部科学省「学校基本調査」
家族・住生活	住生活	住宅延べ面積（100㎡以上の割合）	-	総務省「国勢調査」
		一戸建て比率	-	総務省「国勢調査」
		持ち家世帯率	-	総務省「国勢調査」
	家族、親族	三世帯同居率	一般世帯数に占める3世代世帯の比率	総務省「国勢調査」
地域・コミュニティ	子どもの存在	0～17歳人口密度	-	総務省「国勢調査」
医療・保健環境	医療	産婦人科医師数	20-44歳女性人口あたり	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
		小児科医師数	0-9歳人口あたり	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	保健	保健師数	人口当たり	厚生労働省「保健師活動領域調査」
子育て支援サービス	保育	待機児童数	0-5歳人口あたり	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
	子育て支援サービス	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口あたり	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」
		障害児入所施設、児童発達支援センター等の施設数	0-17歳人口あたり	厚生労働省「社会福施設等調査」
働き方・男女共同参画	労働・通勤時間	通勤時間	家計を主に支える者の通勤時間、中位数	総務省「住宅・土地統計調査」
	男女共同参画	女性労働力率	20-44歳	総務省「国勢調査」
		女性第3次産業従事者割合	20-44歳	総務省「国勢調査」
		管理的職業従事者に占める女性の割合	20-44歳	総務省「国勢調査」
		市町村議会議員に占める女性の割合	-	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」
経済・雇用	産業	昼夜間人口比率	20-44歳	総務省「国勢調査」
	雇用	正規従業員数割合（男女別）	-	総務省「国勢調査」
		完全失業率	20-44歳	総務省「国勢調査」
	所得	課税対象所得	納税義務者1人当たり	総務省「市町村税課税状況等調」

② 客観的指標の分析による地域特性の見える化

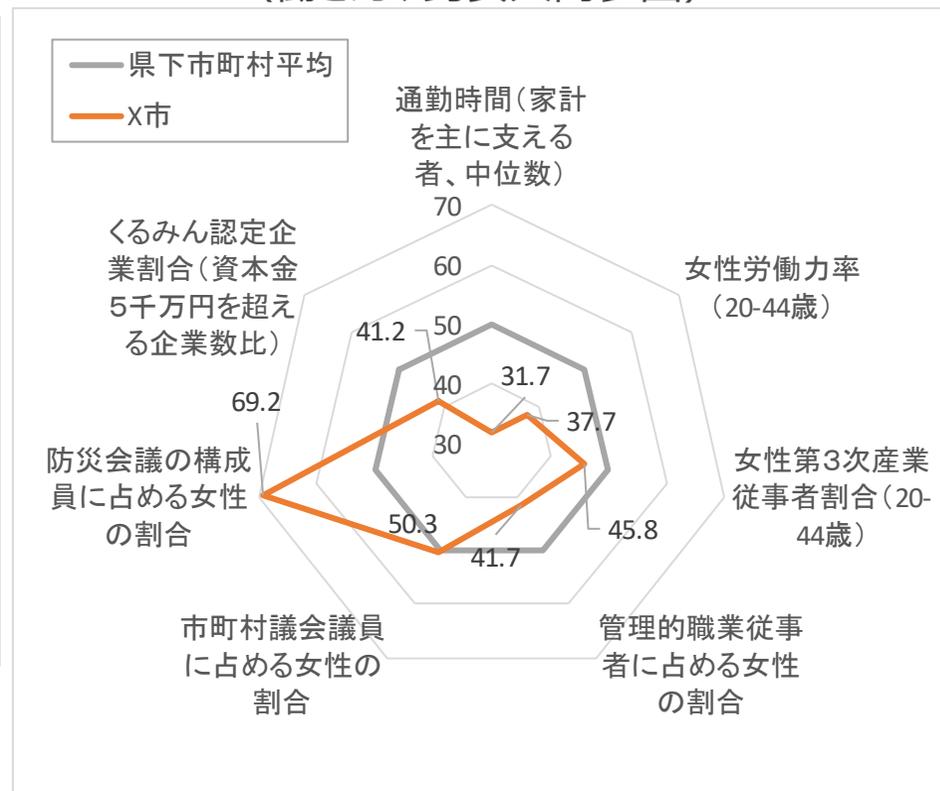
■ 見える化のための数値の加工・図化

- 分野別平均偏差値を、X市に隣接し、出生率が高いY市と比較するレーダーチャートや、各分野内の個別指標のレーダーチャートを作成し、X市の特性を分析した。

分野別平均偏差値
(Y市と比較)



分野内の個別指標の偏差値
(働き方、男女共同参画)



③ 主観調査による地域特性の把握

- ▶ 客観調査では把握しにくい、主観的な満足度を中心に意識調査を行った。
- ▶ 客観調査では適切な指標を得にくいコミュニティ分野に関しては、活動への参加頻度など、（意識ではなく）事実に関する調査も実施した。

分野	評価対象（指標）	主観調査：意識調査項目
賑わい・生活環境	生活利便性	満足度：必要な店や施設がコンパクトにまとまっていること 満足度：公共交通機関や道路網の充実
	まちの活気	満足度：まちの活気、余暇を楽しむ場所や機会の充実 満足度：（広域の）文化・スポーツ施設やイベントへの参加しやすさ
	自然・緑地	満足度：緑や水の環境の豊かさ
	教育環境	満足度：教育環境が充実していること
家族・住生活	住生活	満足度：若い世代向けの比較的安価な住宅の供給
	家族、親族	親戚つきあいの頻度 （子供のいる人）急用の際に子供を預けられる人・施設 （子供のいる人）三世同居・近居率
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動	地縁活動への参加頻度 地域の祭り・イベントへの参加頻度
	市民活動、NPO	ボランティア・NPO・市民活動への参加頻度
	安心・安全	満足度：治安が良い、自然災害が少ない
	まちへの愛着・誇り	まちへの愛着・誇り
	子どもの存在	-
医療・保健環境	医療	満足度：夜間・緊急医療体制
	保健	-
子育て支援サービス	保育	保育所等の充実度 満足度：時間外保育（延長保育）、休日保育、一時保育、病児・病後児保育などへの満足度
	子育て支援サービス	-
働き方・男女共同参画	通勤時間	-
	男女共同参画	仕事と育児を両立しやすい職場か 職場での男性の育休の取得状況 家庭での家事・育児は誰（夫婦）の役割か
	企業の取組	-
経済・雇用	産業	-
	雇用	経済的安定性に関する満足度（働き続けられる安心感）
	所得	-
	生活コスト	満足度：子育てのコスト

④ 地域の強み・課題の分析

▶ X市の地域の強み・課題について、検討フォーマットを用いて整理した。

	データ・調査に見る特徴	背景（強み・課題）	既存の取組	他地域での取組
分野				
賑わい・生活環境	都市機能が街中心部に集中	コンパクトで生活に便利なまち	空き家バンク	空き家バンクと移住者のマッチング
家族・住生活	核家族化が進んでいる	若者向けの住宅が少ない(隣町に多い)		
地域・コミュニティ	治安がいい	ボランティアが多い		官民連携のこども食堂の展開
医療・保健環境		大きな病院が市内にない		
子育て支援サービス	待機児童が比較的多い	多様な保育(延長保育、病児保育等)へのニーズが高い	産後の支援サービス	産前からの切れ目ない支援サービス
働き方・男女共同参画	通勤時間が長い	家事育児は女性の役割という意識が強い	パパ向け子育て講座	
経済・雇用	男性の子育てへの参画意識が低い	移住者向けの産業が少ない		イクボスの表彰、宣言

参考1 地域の実情に応じた少子化対策の取組の例

- 大都市におけるまちづくり関連の取組事例：
横浜市における公民連携でのまちづくりによる新たな職住近接モデル
- 大都市におけるコミュニティ関連の取組事例：
横浜市における、“孤育て”を防ぐ官民連携での多様な子育て支援サービスの展開
- 地方都市におけるコミュニティ関連の取組事例：
京都府福知山市における、行政とNPOの連携による子育て支援サービス提供の事例
- 町村部におけるコミュニティ及び多様な働き方関連の取組事例：
岡山県奈義町における子育て世代に向けた新しい働き方・魅力的な住宅の整備事例

横浜市における公民連携でのまちづくりによる新たな職住近接モデル

高齢化の進む郊外住宅地における土地利用転換を機に、交通、医療、介護、暮らし、住まい、コミュニティ、就労、保育・子育て支援等の暮らしに必要な機能を密接に結合させ、新たなワーク&ライフスタイルの実現を模索

地域の特性・少子化対策における課題

- 東急田園都市線沿線は、1950年代から都市開発と鉄道建設を一体で進めてきた大規模な開発事業によってまちが形成されてきた。たまプラーザ駅（横浜市青葉区）は、渋谷から東急田園都市線急行で約20分と、都心へのアクセスが良好である一方、自然も多い。
- たまプラーザ駅北側地区は、東急田園都市線沿線で初期に開発された地区の一つで、開発以来約50年が経過。住民の高齢化、建物等の老朽化、コミュニティの希薄化、価値観の変化による若者離れ、など郊外住宅地ならではの地域課題が顕在化しつつある。

取組に至る経緯

- 2011年、横浜市と東急電鉄で「郊外住宅地とコミュニティのあり方研究会」を立ち上げ、郊外住宅地の課題解決に向けた議論を開始。
- 2012年4月、**横浜市と東急電鉄（現：東急）にて「次世代郊外まちづくり」の取り組みを官民共同で推進する包括協定を締結**
- 2013年、住民参加型のワークショップや有識者による各検討部会の開催など通じて、様々な取組・検討を重ね、「次世代郊外まちづくり基本構想」を策定。「次世代郊外まちづくり」の第1号モデル地区としてたまプラーザ駅北側地区を選定。
- 2017年4月、「次世代郊外まちづくり」の包括協定更新。

郊外住宅地に位置するシェアワークスペース



(出典)<https://www.selun.ne.jp/share/>

取組の概要、特徴

- 基本構想に基づき、産学公民連携のもと、「コミュニティリビングモデル（歩いて暮らせる適度な生活圏ごとに、暮らしに必要な機能を、空家や空き地、土地利用転換の機会などを活用して適切に配置し、それらを密接に結合させる、まちづくりの考え方）」の具現に取り組む。
- 2017年に「次世代郊外まちづくり」の情報発信・活動拠点（ワイズ・リビング・ラボ）がオープン。
- 2018年10月、地域コミュニティの活性化の核となるCO-NIWAたまプラーザが開業。**駅至近の集合住宅の低層部に「コミュニティ・カフェ」「保育園・学童保育」「コワーキングスペース」、共用スペース「コミュニティ・コア」などの機能を備える。シェアワークスペースには、キッズルームが併設され、託児専門スタッフに子供を預けることで身近で安心して仕事ができる環境が整備されている。**併せて、エリアマネジメント団体を設立。同施設を拠点としたエリアマネジメント活動を通じて、地域課題の解決・まちの魅力向上に向けた取り組みを推進。

横浜市における、“孤育て”を防ぐ官民連携での多様な子育て支援サービスの展開

転入者の多い地域において、核家族での子育ての密室化を防ぎ、地域の様々な主体をネットワーク化しながら多様な子育て支援を官民連携で実施、地域全体で子育てを担うコミュニティづくりを展開

地域の特性

- 横浜市の人口は戦後一貫して増加し、2013年には370万人を突破、社会動態についても**転入超過の傾向**にある。特に20歳代までの**若年層の転入**が多い。
- 2025年には高齢者人口が約100万人まで大幅に増加するとともに、**子育て世代の減少**や出生率の低下により、労働力や消費の減少、社会保障費の増加、福祉や医療サービスの需要増大が見込まれている。その中で、都市の活力を維持するためにあらゆる世代がポテンシャルを発揮することが重要とされている。

少子化対策における課題

- 横浜市の1世帯当たりの人員数は、2018年には2.21人まで減少している。単身世帯や2人世帯の割合が2013年では6割を超えるなど、**小世帯化**が進んでいる。
- マンションや宅地の開発などが進んでいる地域においては、0～5歳の児童数も増加しており、保育ニーズも高い。
- 地域社会の互助機能も失われ**密室育児になりがち**であるものの、在宅で乳幼児を育てている親子の利用できる、子育てのための施設は充分整備されていなかった。

取組に至る経緯

- 市の保育所待機児童対策として、住民や保護者のニーズに即した一時預かりなど**多様な保育サービスや保育・教育コンサルジュ等の支援を充実**。
- NPO法人びーのびーの（2018年12月から認定NPO法人）は、子育て当事者等が中心となり2000年に港北区菊名西口商店街に「おやこの広場びーのびーの」を開設、2002年に横浜市社会福祉協議会から「親と子のつどいの広場事業」を受託。以後、港北区を中心に多様な子育て支援を展開。

港北区地域子育て支援拠点どろっぷ



取組の概要、特徴

- 「おやこの広場びーのびーの」では、**親子がいつでも気軽に立ち寄り、自由に過ごせる空間**を「ひろば」と呼び、子育てに関するさまざまな疑問や心配事を「ひろば」に集まる人達とともに過ごすことで、少しずつ解消することを目指す。スタッフは学生や地域のボランティアも多い。
- **港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」**（2005年）、「どろっぷサテライト」（2016年）をオープン、ファミリー・サポート・センター事業と利用者支援事業を併せて実施する**多機能型支援を港北区との協働委託契約で実施**。あらたなひろばプログラム（交流、相談、情報提供など）の開発、障がい児グループ支援やひとり親家庭支援等、地域の人的ネットワークづくり支援を実施。
- その他、自主事業として**預かり保育**「まんまーる大倉山」（2013年）、**小規模保育事業**「ちいさなたね保育園」（2015年）等を展開。

福知山市における行政とNPO法人の連携による子育て支援サービス提供事例

市から委託を受けてNPOが運営する地域子育て支援ひろばや「子育てコンシェルジュ」が、転勤等に伴って流入する、コミュニティとのつながりの薄い親子が地域に入るきっかけに。

地域の特徴

- 北近畿地方の中央に位置する交通の要衝で、商業の町として発展。各種行政機関も立地する同地方の中心都市。
- 陸上自衛隊の駐屯地のほか国や府の地方機関も立地し、毎年一定の転出入があると考えられる。
- 未婚率が低く、若い年齢の出産が比較的多いことなどから、全国34位の高い合計特殊出生率となっている。

少子化対策における課題

- 大火や水害の歴史があることもあって、人口千人あたり消防団員数（H28）が23.9人（京都府：6.8人）と多く、消防団の活動が活発であるなど、地域コミュニティの活動が盛ん。
- 一方で、地域コミュニティとのつながりの薄い転入者の子育て世代が継続的に流入している。

取組に至る経緯

- 固定の活動場所を持たずに活動してきた市内の子育てサークルが、子育て支援事業を委託するという市の動きに対応してNPO法人化。**NPOは商店街の空き店舗で子育て支援ひろばを開設。**
- その後、NPOからの働きかけもあり、**駐車場も備えた、市内各所から通いやすい施設を整備して、市が子育て支援ひろば「すくすくひろば」を開設、NPOが運営。**
- さらに後述の「おひさまひろば」「子育てコンシェルジュ」などの活動へと拡大。



現在の「すくすくひろば」

取組の概要、特徴

- 市は、親子の交流の場として地域子育て支援ひろばを市内5か所に設置。このうち、市中心部に立地する「すくすくひろば」は、上述のNPOが市から委託を受けて運営。未就学児及び妊婦とその家族を対象に、親子が遊べるイベントや各種講座を開催している。
- **同NPOは、市内の公共施設等で年に14回程度、妊娠中・子育て中ならだれでも参加できるイベント「おひさまひろば」も開催。**
- 市は2人の「子育てコンシェルジュ」を置いており、うち1人は**上記NPOの職員が担っている。保護者の悩みごと相談に乗るとともに、ニーズに合った子育て支援に関する情報やサービスを紹介し、必要に応じて子育て支援の関係機関の専門家につなぐ。**
- **「すくすくひろば」は子育て仲間が集う場であり、子育てに関する様々な相談を受けられる場でもあることから、特に地域とのつながりが薄い転入したての親子にとって、最初に訪れて地域とのつながりを構築できる場となっている。**

奈義町における子育て世代に向けた新しい働き方・魅力的な住宅の整備事例

経済的な子育て支援の拡充に加え、子育て中の女性が町内で短時間でも働ける仕組みや若者世帯向け戸建て住宅の整備などにより、第二子、第三子、第四子を生み育てやすい町へ。

地域の特性

- 岡山県北東部、鳥取県の県境に位置する。JR津山駅からバスで40分程度の距離。
- 東西約9km、南北10kmのコンパクトな町の中心部に、役場、小中学校（各1校）、保育園、保健相談センター、文化センター、図書館、現代美術館等が集約されている。
- 農林業、製造業が主要産業。
- 合計特殊出生率はH26:2.81 参考H30:2.45（町推計）

少子化対策における課題

- H17年に合計特殊出生率が1.41まで低迷したことを契機に、子育て支援に注力、H24年に子育て応援宣言を発表。
- 町内での就業場所は製造業の工場や医療福祉関係の施設が多く、近隣自治体の企業や工業団地等に通勤する例も多い。**子育てしながら働きやすい環境が不足。**
- **結婚や就職を機に一度町外に出た若者がUターンしようとしても、若い世帯向けの住居が不足し、町外に滞留。**

取組に至る経緯

- 出産祝い金交付や病児病後児保育、在宅育児支援手当、不妊治療・不育治療助成など経済的支援を展開。また、H19年から空園舎を活用し母親たちが主体的に運営する「なぎチャイルドホーム」を設置し、**母子同士や地域住民がいつでも集える交流の場や、子どもを相互に自主保育するなど、ニーズに応じた拠点と仕組みを構築。**
- これらの取組は、町（職員）からの介入を極力控え、**親同士でのコミュニケーションやネットワークを基盤とした相互サポートの仕組み**が特徴。母親同士のフォーマル、インフォーマルな支援ネットワークも複数存在し、**地域住民のボランティア参加や先輩お母さんへの悩み相談など、孤立しない子育ての楽しさや充実感を実感する環境に。**



【奈義しごとえんと若者住宅】

取組の概要、特徴

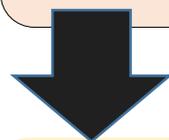
- **子育て中の女性が子どもと一緒に時短で働ける場へのニーズ等から、休業したガソリンスタンドを改装し「しごとスタンド」をH29年に開設。「しごとコンビニ」事業では、子育てしながら空いた時間に“ちょっとだけ働きたい”のニーズを持つ女性や高齢者等と、繁忙期に“ちょっとだけ手伝って欲しい”を希望する商店や事業所の“ちょっとだけ”のニーズをマッチングさせる仕組みを構築し、住民で組織する法人が運営。**
- **参加者の自主性を尊重しつつ、チラシの組込みから県内企業のマーケティング支援まで多様な業務を開拓し、住民の個性や得意分野を生かした働き方の創出**に取り組む。
- また、**町が率先して子育て世代が望む立地や間取りの分譲地整備や賃貸住宅の建設を推進、新たに整備された若者向け賃貸住宅により、若年人口の流出防止と若者世帯のU・Iターン意欲の喚起に寄与している。**

参考2 少子化対策地域評価ツールの活用に向けた国・都道府県・市区町村の支援・推進体制

- 「少子化対策地域評価ツール」を都道府県が市区町村と一体となって効果的に活用。地域ごとの課題に応じて効果的な少子化対策を分野横断的に実施。
- 国は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府子ども・子育て本部が一体となって、都道府県・市区町村を支援。

国

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
+内閣府子ども・子育て本部



少子化対策地域評価ツールの効果的な活用手法の共有
ノウハウが不足する地方自治体への支援

■ 以下のような課題を把握・分析し、少子化対策地域評価ツールを効果的に活用する手法や地方自治体への支援体制について検討。

- ・ 都道府県・市区町村の役割分担、地域分析の圏域設定
- ・ 効果的な対応策（地域評価の出口としての取組内容）
- ・ 様々な制度・施策を効果的に組み合わせる方策
- ・ ノウハウが不足する地方自治体への支援の在り方

※各都道府県における連携体制

都道府県



都道府県と市区町村が
一体となって推進

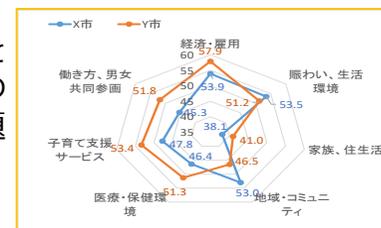
市区町村



■ 都道府県は、国と連携して、市区町村に対し、少子化対策地域評価ツールの活用を以下のように支援。

- ・ 都道府県内市区町村を集めた会議等を通じたツールの周知
- ・ ツールの活用手法の助言
- ・ 国・都道府県の補助制度等に関する情報提供
- ・ 市区町村を超える広域的なデータ整理・分析 等

■ 国、都道府県の支援の下、少子化対策地域評価ツールを活用するなどし、地域特性の見える化、地域の強み・課題の分析を実施。



■ 分析結果を踏まえ、職住近接まちづくり、支え合いのコミュニティづくりなど分野横断的な具体的な対応策を検討・実施。

「地域評価指標のひな型」(エクセルファイル) (ver1.0)

2020年5月

まち・ひと・しごと創生本部事務局

指標

No.	A.賑わい・生活環境									B.家族・住生活				C.地域・コミュニティ			
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4
	データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車) ※1	大型小売店数(人口1万人当たり) ※3	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数 ※3	人口1万人当たり飲食店事業所数 ※3	人口1万人当たり娯楽事業所数 ※3	コンビニ店舗数(人口1万人当たり) ※3	自然公園面積(人口比) ※3	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数 ※2	都市公園等の面積(人口比) ※3	持ち家世帯率(世帯主15-64歳) %	住宅延べ面積(100㎡以上の割合) %	一戸建て比率(全世界帯) %	3世代同居率(一般世帯数に占める3世代世帯の比率) %	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度) 人/ha	0-17歳人口1万人あたりの子供健全育成NPO数 ※2	消防団団員数(人口1,000人当たり) ※3
単位	分	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	㎡/人	校/人	㎡/人	%	%	%	%	人/ha	所/万人	人/千人	件/千人
時点	H26.12.31	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H26.7.1	H30.3.31	R1.5.1	H29.3.31	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H29.10.1	R1.6.30	H30.10.1	H30年計
資料	X県資料	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	X県資料	X県資料	X県資料	総務省「公共施設状況調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	X県資料	内閣府「NPOホームページ」	X県資料	X県資料
X県	17.7	1.3	7.0	47.2	4.4	2.9	180.5	9.5	7.6	51.4	43.4	63.3	8.8	2.4	14.4	4.6	5.4
50201 A市	7.9	1.0	6.3	35.2	3.2	2.2	91.3	10.0	5.1	51.5	40.1	55.4	8.1	3.1	19.9	3.0	5.3
50202 B市	14.8	1.5	8.9	57.6	5.6	3.6	171.5	8.6	13.3	51.3	44.1	60.6	8.9	2.9	12.6	3.5	5.9
50203 C市	12.2	0.8	7.1	53.4	3.5	2.6	106.6	13.9	7.2	53.2	38.2	60.2	7.6	3.0	21.5	3.8	6.1
50205 D市	16.8	2.4	6.6	87.6	9.0	3.0	135.0	24.2	19.5	50.1	26.5	47.2	5.1	1.5	33.3	7.5	5.7
50206 E市	13.9	2.7	9.1	72.2	4.3	3.2	18.4	12.1	5.1	50.7	34.6	56.6	7.2	4.5	11.8	4.4	3.0
50207 F市	9.7	1.3	6.9	53.0	3.4	3.3	1246.3	7.8	8.1	52.7	50.7	81.9	10.0	1.5	9.8	5.7	4.5
50208 G市	11.2	1.1	7.8	79.7	10.5	2.9	689.4	14.5	8.0	51.1	40.0	78.1	6.0	1.4	19.5	7.1	4.8
50209 H市	9.6	0.6	3.5	40.2	3.8	2.2	0.0	19.3	10.0	49.5	61.0	79.8	11.2	1.6	9.4	8.5	3.5
50210 I市	12.9	1.3	7.0	50.8	4.4	4.1	11.9	5.1	1.2	51.5	47.4	71.8	11.0	3.2	8.7	3.3	6.5
50211 J市	21.7	1.7	5.8	32.3	3.0	2.6	12.1	6.2	8.7	49.9	50.9	76.6	10.4	2.1	13.1	6.8	5.5
50303 K町	6.9	3.0	3.0	49.6	15.2	4.0	2048.1	40.0	1.3	52.5	63.6	101.9	8.0	0.3	41.5	35.7	2.1
50304 L町	49.5	2.9	12.9	70.0	15.7	1.4	954.0	0.0	12.5	50.1	51.9	105.1	9.7	0.5	28.6	33.3	2.9
50305 M町	56.8	2.3	11.4	76.4	17.1	2.3	1193.7	40.7	0.0	52.3	44.6	52.9	4.5	0.8	13.7	29.8	1.9
50306 N町	58.2	1.5	5.3	38.3	3.6	2.3	236.8	0.0	0.0	51.3	46.6	69.9	8.8	1.9	7.3	4.3	5.0
50341 O町	58.3	1.2	9.3	43.9	5.9	2.4	15.5	7.7	3.1	51.5	33.1	65.0	8.3	4.7	7.1	3.4	6.9
50342 P村	12.3	1.6	7.2	20.1	3.5	3.2	0.0	7.8	10.5	51.1	36.9	53.2	7.4	4.9	9.6	3.0	5.9
50343 Q村	34.2	3.2	4.8	39.9	11.7	4.5	606.9	16.4	5.3	51.4	52.5	73.9	12.8	0.6	22.2	10.5	4.7
50344 R村	43.1	0.0	5.9	30.2	3.1	1.7	25.2	0.0	15.8	53.3	55.4	73.7	13.3	2.2	4.4	5.8	4.7
50345 S村	29.5	1.0	5.1	34.4	5.1	1.0	2138.6	0.0	9.1	51.0	65.1	93.1	13.4	0.1	36.0	41.6	1.7
50561 T村	15.1	0.0	4.5	21.1	0.0	1.5	55.2	15.6	0.0	52.3	66.3	89.8	15.6	0.7	4.3	22.3	3.4

(注)比率算出に用いた分母人口(総人口)・世帯数は次のとおり ※1:総務省「国勢調査」(平成27年10月1日)
 ※2:X県統計課「X県人口推計」(比率分子の時点を含む年の10月1日、令和元年の場合は前年10月1日)
 ※3:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(比率分子の時点の翌1月1日、5歳階級別)
 ※4:資本金5千万円を超える企業数は平成28年6月1日現在

指標

No.	D.医療・保健環境			E.子育て支援サービス						F.働き方・男女共同参画							G.経済・雇用					
	D1	D2	D3	E1	E2	E3	E4	E5	E6	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	G1	G2	G3	G4	G5	
	データ名	保健師数 (人口1万人当たり) ※3	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科) ※3	0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科) ※3	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数 ※2	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数 ※2	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数 ※2	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり) %	0-5歳人口1000人当たり待機児童数 ※2	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比) ※2	通勤時間(家計を主に支える者、中位数) 分	女性労働力率(20-44歳) %	女性第3次産業従事者割合(20-44歳) %	管理的職従事者に占める女性の割合 %	市町村議会議員に占める女性の割合 %	防災会議の構成員に占める女性の割合 %	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比) ※4	昼夜間人口比 %	課税対象所得(納税義務者1人当たり) 千円	男女別正規雇用者比率(男性) %	男女別正規雇用者比率(女性) %	完全失業率(20-44歳) %
単位	人/万人	人/万人	人/万人	箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%	分	%	%	%	%	%	%	%	千円	%	%	%	
時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31	H30年度	H29.10.1	R1.7.1	H30.5.1	H31.4.1	R1.4.1	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H30年度	H31.4.1	R1.6.30	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
資料	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	X県資料	X県資料	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	X県資料	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	厚生労働省ホームページ	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
X県	2.3	6.9	12.6	26.8	0.5	0.6	16.3	1.49	22.9	22.7	75.7	76.1	16.0	13.5	9.5	3.0	101.7	3,283	84.5	43.0	5.0	
50201 A市	1.4	7.0	18.0	13.6	0.6	0.3	15.4	1.63	16.4	22.2	76.7	82.1	16.9	20.8	10.0	4.5	105.0	3,501	86.3	40.4	5.0	
50202 B市	2.8	10.4	16.0	26.7	0.5	0.4	14.1	1.33	17.0	23.4	74.0	70.5	15.3	17.9	9.1	2.9	101.2	3,402	90.5	44.6	5.2	
50203 C市	1.7	8.0	16.5	31.4	1.1	0.6	12.5	1.24	27.5	21.9	75.4	76.5	16.5	8.3	15.0	2.5	103.2	3,204	82.5	42.2	4.7	
50205 D市	3.7	7.6	32.2	100.0	0.0	3.3	24.3	2.57	45.7	19.4	78.3	94.3	17.9	6.3	25.0	4.1	99.1	3,221	81.3	42.5	6.5	
50206 E市	2.8	3.7	7.8	52.6	0.0	0.9	17.0	4.00	36.4	27.7	73.3	81.1	12.9	12.0	24.2	0.0	97.0	3,610	81.8	43.8	5.9	
50207 F市	2.4	3.9	6.3	29.6	0.0	0.7	20.6	2.21	24.0	20.9	76.3	68.9	19.9	14.3	20.0	3.0	96.1	2,985	78.2	47.1	5.9	
50208 G市	3.3	6.1	15.0	66.7	1.2	1.8	16.9	0.00	40.1	18.8	78.2	85.8	18.8	10.5	17.5	1.3	104.9	2,756	79.4	41.1	4.9	
50209 H市	2.1	2.5	6.0	47.2	1.2	1.0	15.8	3.72	37.6	25.5	80.4	70.0	14.5	26.3	11.1	0.0	98.3	2,401	80.1	46.1	4.2	
50210 I市	2.0	5.7	6.6	25.2	0.3	0.4	21.6	0.41	29.5	22.4	72.3	72.4	17.1	12.1	9.1	2.3	99.9	3,202	80.0	40.9	4.8	
50211 J市	2.4	4.9	7.3	33.0	0.8	0.5	16.0	0.00	24.6	22.4	78.0	65.7	13.3	20.0	15.0	1.5	100.6	3,066	86.1	43.7	5.0	
50303 K町	6.4	12.3	40.1	100.0	0.0	0.0	13.2	0.00	3.6	19.5	78.8	93.7	16.9	8.3	15.8	0.0	100.3	2,923	81.0	45.0	3.7	
50304 L町	4.5	0.0	0.0	125.0	0.0	0.0	9.0	0.00	37.3	17.7	78.8	88.3	13.6	0.0	20.0	0.0	96.3	2,690	85.4	45.1	4.7	
50305 M町	7.3	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.00	3.8	16.5	82.7	89.6	11.1	8.3	8.3	0.0	98.5	2,199	77.0	41.6	5.2	
50306 N町	3.2	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	22.0	0.00	37.1	27.6	74.2	87.9	12.4	0.0	10.0	0.0	90.8	2,850	77.5	45.5	6.1	
50341 O町	3.7	6.0	17.1	66.4	0.0	2.5	15.5	3.30	36.6	23.4	72.4	73.2	15.2	13.3	9.1	7.7	99.6	3,380	88.5	43.1	3.7	
50342 P村	3.6	7.5	4.3	14.1	0.0	0.0	15.4	3.54	17.7	26.5	71.9	76.5	17.1	6.7	6.7	6.3	94.2	3,765	80.0	45.2	4.7	
50343 Q村	3.4	4.3	6.4	100.2	0.0	0.0	25.7	2.25	27.7	19.4	72.0	79.6	12.0	14.3	11.1	5.3	99.6	2,686	80.8	41.8	3.7	
50344 R村	7.0	0.0	0.0	15.0	0.0	3.0	18.5	0.00	36.2	16.0	82.3	62.3	12.0	27.3	11.1	0.0	106.9	2,766	78.4	45.5	3.3	
50345 S村	4.5	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	28.1	0.00	60.2	22.0	84.4	66.6	12.8	0.0	20.0	0.0	91.5	2,392	82.3	47.8	5.8	
50561 T村	5.2	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	16.2	0.00	33.6	20.5	80.3	66.7	13.4	8.3	11.4	0.0	101.1	2,641	74.3	42.7	3.9	

偏差値

No.	A.賑わい・生活環境									B.家族・住生活				C.地域・コミュニティ				
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	
データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	自然公園面積(人口比)	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数	都市公園等の面積(人口比)	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	一戸建て比率(全世帯)	3世代同居率(一般世帯数に占める3世代世帯の比率)	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	0-17歳人口1万人あたりの子供健全育成NPO数	消防団員数(人口1,000人当たり)	刑法犯認知件数(人口1,000人当たり)	
単位	分	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	㎡/人	校/人	㎡/人	%	%	%	%	人/ha	所/万人	人/千人	件/千人	
時点	H26.12.31	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H26.7.1	H30.3.31	R1.5.1	H29.3.31	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H29.10.1	R1.6.30	H30.10.1	H30年計	
資料	X県資料	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	X県資料	X県資料	X県資料	総務省「公共施設状況調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	X県資料	内閣府「NPOホームページ」	X県資料	X県資料	
X県																		
50201	A市	59.4	44.1	47.3	42.6	42.8	45.0	44.0	47.8	46.0	50.9	43.2	39.4	45.5	57.5	53.0	42.6	44.8
50202	B市	55.5	49.1	58.0	54.4	47.9	59.4	45.2	46.6	61.5	48.6	46.9	42.7	48.3	55.7	46.1	43.0	41.0
50203	C市	57.0	41.5	50.9	52.1	43.5	49.0	44.3	51.3	49.9	66.9	41.5	42.5	43.7	56.2	54.5	43.2	39.6
50205	D市	54.4	59.4	48.5	70.2	55.0	53.2	44.7	60.4	73.0	37.1	30.7	34.3	34.9	45.6	65.7	46.2	42.0
50206	E市	56.0	62.1	59.2	62.0	45.2	55.9	43.0	49.7	46.0	43.4	38.2	40.2	42.2	66.9	45.3	43.7	60.0
50207	F市	58.4	47.2	49.9	51.9	43.4	56.6	61.4	45.9	51.7	62.8	53.0	55.9	52.3	45.9	43.5	44.8	49.9
50208	G市	57.6	44.6	53.8	66.0	58.2	52.0	53.0	51.8	51.5	46.8	43.1	53.6	38.0	45.3	52.6	45.9	48.3
50209	H市	58.5	39.5	35.8	45.2	44.2	44.3	42.7	56.0	55.3	31.7	62.4	54.6	56.5	46.8	43.1	47.0	56.6
50210	I市	56.6	47.0	50.1	50.8	45.5	65.7	42.9	43.4	38.9	50.6	50.0	49.7	55.8	57.9	42.4	42.8	37.0
50211	J市	51.7	51.9	45.5	41.1	42.6	49.3	42.9	44.5	52.8	35.5	53.2	52.7	53.7	49.8	46.6	45.6	43.2
50303	K町	60.0	66.4	33.9	50.2	68.1	64.2	73.4	74.3	39.0	60.2	64.8	68.5	45.2	37.8	73.4	69.1	65.4
50304	L町	36.2	64.4	74.6	60.9	69.2	36.0	57.0	39.0	60.0	37.5	54.0	70.4	51.2	39.1	61.2	67.1	60.8
50305	M町	32.1	58.0	68.6	64.3	72.1	45.2	60.6	74.8	36.6	59.0	47.3	37.9	32.9	41.0	47.2	64.3	66.8
50306	N町	31.3	49.7	43.4	44.2	43.7	45.2	46.2	39.0	36.6	48.7	49.2	48.5	48.1	48.6	41.2	43.6	46.7
50341	O町	31.2	46.6	60.0	47.1	48.6	46.8	42.9	45.8	42.4	50.6	36.8	45.4	46.3	68.4	40.9	42.9	34.5
50342	P村	56.9	50.7	51.1	34.6	43.5	55.0	42.7	45.9	56.2	47.4	40.3	38.1	43.2	69.9	43.3	42.5	40.7
50343	Q村	44.7	68.1	41.2	45.1	60.8	70.0	51.8	53.5	46.5	49.7	54.6	51.0	62.2	40.0	55.2	48.6	48.4
50344	R村	39.7	32.9	45.8	40.0	42.8	38.9	43.1	39.0	66.2	68.6	57.3	50.8	63.8	50.5	38.3	44.9	48.9
50345	S村	47.3	44.1	42.3	42.2	46.8	31.5	74.8	39.0	53.6	45.7	66.2	63.0	64.1	36.4	68.2	73.9	68.4
50561	T村	55.4	32.9	40.1	35.2	36.2	37.0	43.5	52.7	36.6	58.3	67.2	60.9	72.1	40.7	38.3	58.2	56.9
	指標の平均	24.7	1.6	6.9	49.3	6.6	2.7	487.8	12.5	7.2	51.4	47.5	72.3	9.4	2.1	16.7	12.2	4.5
	標準偏差	17.90	0.91	2.41	18.99	4.77	0.92	665.91	11.34	5.35	1.04	10.91	16.03	2.83	1.43	10.59	12.35	1.53

※逆向きの偏差値

※逆向きの偏差値

レーダーチャート作成用

No.	A.賑わい・生活環境									B.家族・住生活				C.地域・コミュニティ				
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	
県下市町村平均	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
50201	A市	59.4	44.1	47.3	42.6	42.8	45.0	44.0	47.8	46.0	50.9	43.2	39.4	45.5	57.5	53.0	42.6	44.8
50304	L町	36.2	64.4	74.6	60.9	69.2	36.0	57.0	39.0	60.0	37.5	54.0	70.4	51.2	39.1	61.2	67.1	60.8

↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます

偏差値

No.	D.医療・保健環境			E.子育て支援サービス						F.働き方・男女共同参画							G.経済・雇用					
	D1	D2	D3	E1	E2	E3	E4	E5	E6	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	G1	G2	G3	G4	G5	
	データ名	保健師数 (人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科)	0-2歳児人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳児人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	人/万人	人/万人	人/万人	箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%	分	%	%	%	%	%	%	%	千円	%	%	%	
時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31	H30年度	H29.10.1	R1.7.1	H30.5.1	H31.4.1	R1.4.1	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H30年度	H31.4.1	R1.6.30	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	
資料	厚生労働省「保健師活動領域調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	X県資料	X県資料	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	X県資料	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	厚生労働省ホームページ	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	
X県																						
50201	A市	36.4	54.3	54.9	41.4	57.0	45.5	45.3	47.8	40.0	48.4	49.1	45.3	57.8	61.8	42.6	60.2	64.2	62.4	61.9	33.8	48.0
50202	B市	44.8	62.3	53.3	45.1	54.1	46.0	42.5	49.8	40.5	44.8	41.8	57.3	51.2	58.0	40.9	53.4	54.9	60.1	72.6	54.1	46.1
50203	C市	38.3	56.7	53.7	46.4	69.1	48.0	39.0	50.5	48.4	49.3	45.6	51.1	56.1	45.5	51.9	51.8	59.9	55.3	52.4	42.5	51.3
50205	D市	50.3	55.7	66.4	65.4	43.6	75.0	64.4	41.2	62.1	56.9	53.5	32.6	61.7	42.9	70.6	58.6	49.7	55.7	49.4	43.7	31.7
50206	E市	44.6	46.3	46.6	52.2	43.6	51.3	48.7	31.4	55.1	31.7	40.0	46.3	41.7	50.3	69.1	41.2	44.6	65.1	50.6	50.2	37.6
50207	F市	42.1	46.8	45.4	45.9	43.6	49.4	56.5	43.7	45.8	52.4	48.0	59.0	70.0	53.3	61.3	54.1	42.4	50.1	41.4	66.3	38.4
50208	G市	47.7	52.0	52.5	56.2	71.4	60.1	48.5	59.1	57.9	58.8	53.0	41.5	65.5	48.4	56.6	46.9	64.0	44.6	44.6	37.0	49.7
50209	H市	40.7	43.3	45.2	50.8	71.6	52.3	46.2	33.3	56.0	38.4	58.9	57.9	48.1	69.0	44.6	41.2	47.8	36.1	46.3	61.2	57.6
50210	I市	39.7	51.1	45.6	44.6	49.5	46.2	58.5	56.3	49.9	47.8	37.3	55.4	58.7	50.5	40.9	50.8	51.6	55.3	46.0	36.1	50.2
50211	J市	42.2	49.1	46.2	46.8	60.6	47.4	46.5	59.1	46.2	47.8	52.6	62.3	43.1	60.8	51.9	47.5	53.5	52.0	61.5	49.7	47.9
50303	K町	66.7	67.1	72.8	65.4	43.6	42.5	40.5	59.1	30.4	56.6	54.7	33.3	57.7	45.5	53.4	41.2	52.6	48.6	48.7	55.9	63.2
50304	L町	55.0	37.4	40.3	72.4	43.6	42.5	31.5	59.1	55.8	62.1	54.7	38.9	44.6	34.7	61.3	41.2	42.8	43.0	59.7	56.2	51.6
50305	M町	71.7	73.5	40.3	37.6	43.6	42.5	42.7	59.1	30.5	65.7	65.3	37.5	34.3	45.5	39.4	41.2	48.4	31.2	38.4	39.6	46.1
50306	N町	47.1	37.4	40.3	41.2	43.6	42.5	59.5	59.1	55.6	32.0	42.4	39.3	39.5	34.7	42.6	41.2	29.4	46.8	39.6	58.1	35.4
50341	O町	50.3	51.8	54.1	56.1	43.6	66.9	45.4	36.2	55.3	44.8	37.5	54.5	50.8	52.0	40.9	74.0	51.0	59.5	67.6	46.5	63.6
50342	P村	49.7	55.4	43.8	41.6	43.6	42.5	45.3	34.6	41.0	35.4	36.3	51.1	58.5	43.4	36.4	67.9	37.7	68.8	46.0	56.7	51.4
50343	Q村	48.3	47.7	45.5	65.5	43.6	42.5	67.3	43.5	48.6	56.9	36.4	47.9	37.9	53.3	44.6	63.7	50.9	42.9	48.1	40.3	62.8
50344	R村	70.2	37.4	40.3	41.8	43.6	71.8	51.9	59.1	54.9	67.3	64.2	65.8	37.9	70.3	44.6	41.2	68.8	44.8	41.9	58.2	67.3
50345	S村	55.1	37.4	72.8	37.6	43.6	42.5	72.7	59.1	73.0	49.0	69.9	61.4	41.3	34.7	61.3	41.2	31.0	35.9	51.8	69.4	39.2
50561	T村	59.0	37.4	40.3	46.0	43.6	42.5	47.0	59.1	53.0	53.6	58.7	61.3	43.7	45.5	45.2	41.2	54.7	41.8	31.6	44.5	61.0
	指標の平均	3.7	5.2	12.0	44.5	0.3	0.8	17.6	1.3	29.6	21.7	77.0	77.6	15.0	11.8	14.0	2.1	99.2	2982.1	81.6	43.8	4.9
	標準偏差	1.66	4.16	12.32	36.00	0.44	1.03	4.64	1.44	13.27	3.29	3.72	9.63	2.47	7.67	5.35	2.35	4.07	417.26	3.95	2.06	0.88

※逆向きの偏差値

※逆向きの偏差値

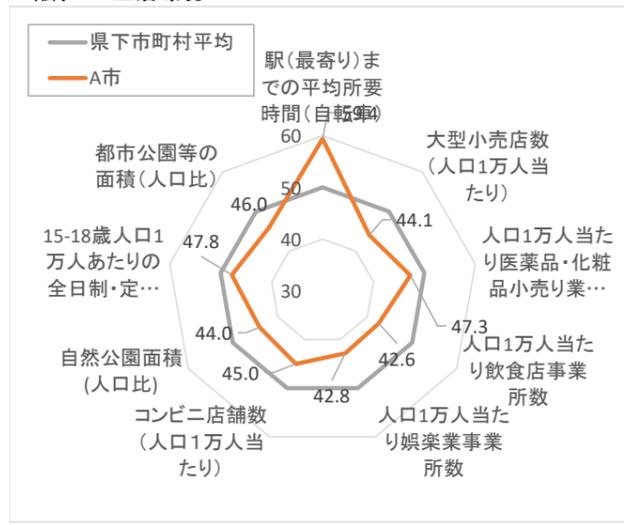
※逆向きの偏差値

※逆向きの偏差値

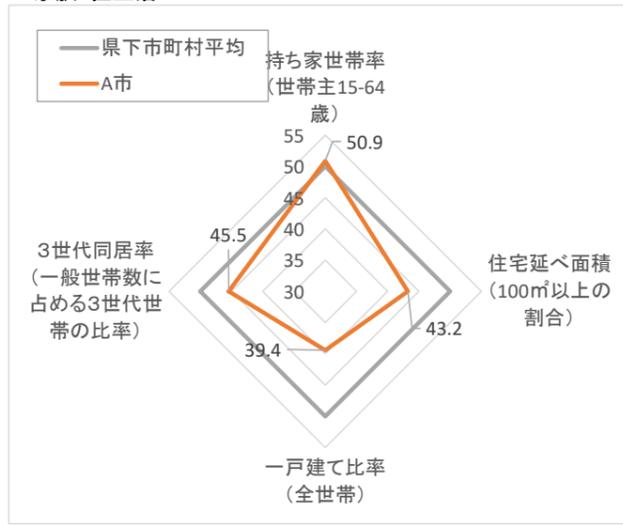
レーダーチャート作成用

↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます	医療・保健環境			子育て支援サービス						働き方・男女共同参画							経済・雇用				
	保健師数 (人口1万人当たり)	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科)	0-2歳児人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳児人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
県下市町村平均	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
50201 A市	36.4	54.3	54.9	41.4	57.0	45.5	45.3	47.8	40.0	48.4	49.1	45.3	57.8	61.8	42.6	60.2	64.2	62.4	61.9	33.8	48.0
50304 L町	55.0	37.4	40.3	72.4	43.6	42.5	31.5	59.1	55.8	62.1	54.7	38.9	44.6	34.7	61.3	41.2	42.8	43.0	59.7	56.2	51.6

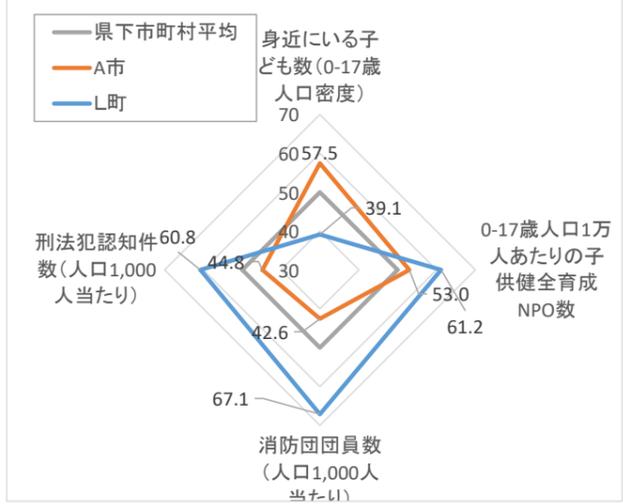
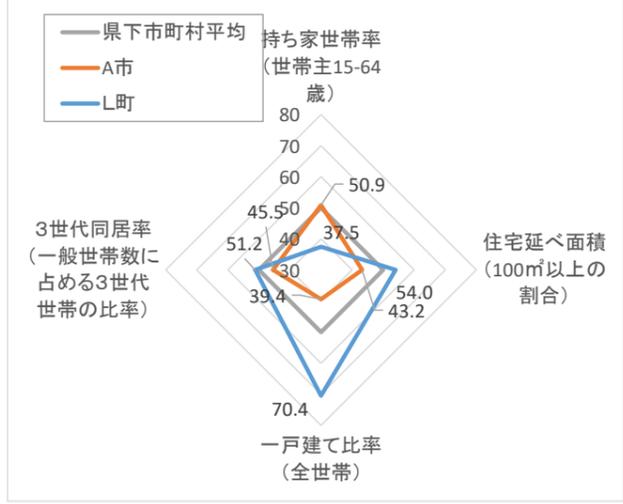
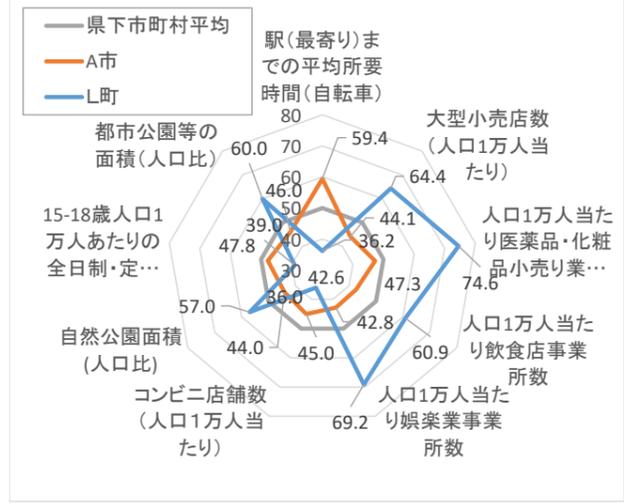
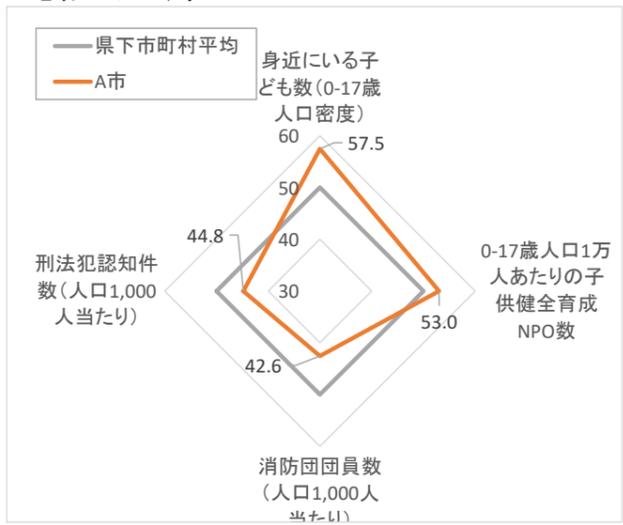
A.賑わい・生活環境



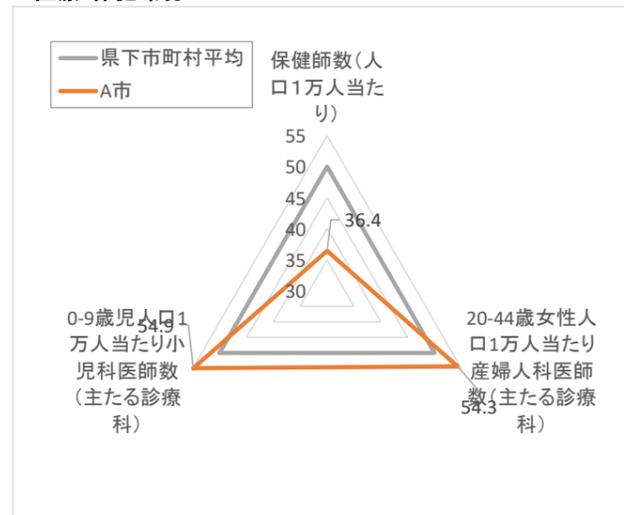
B.家族・住生活



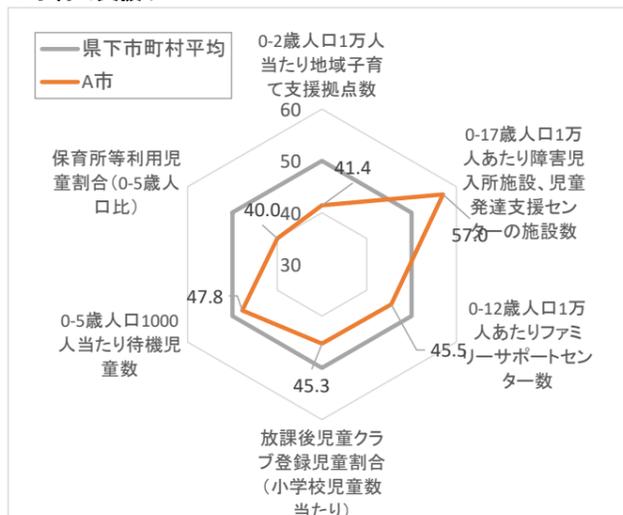
C.地域・コミュニティ



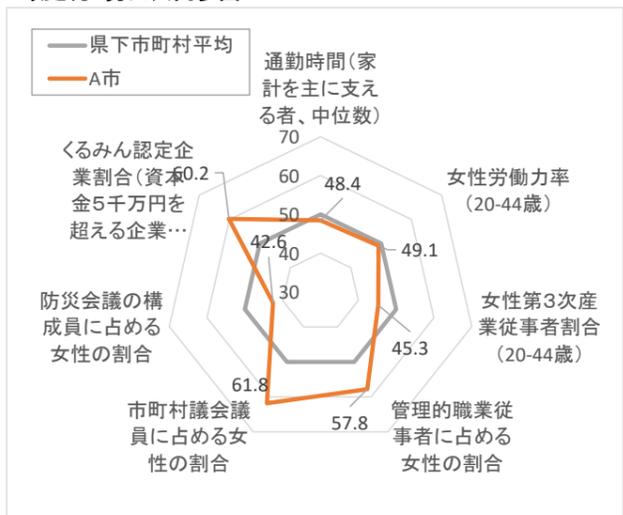
D.医療・保健環境



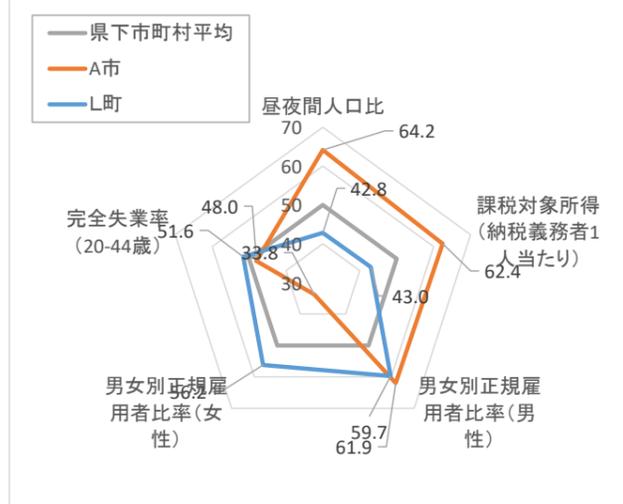
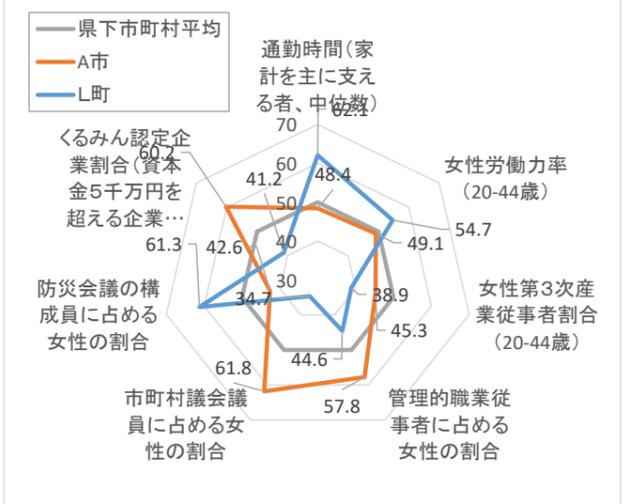
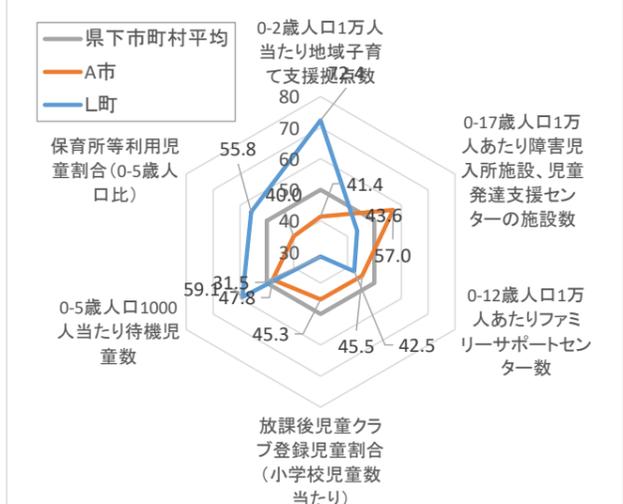
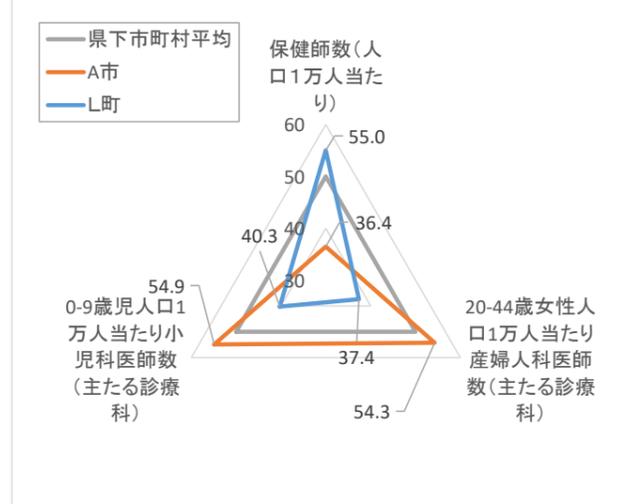
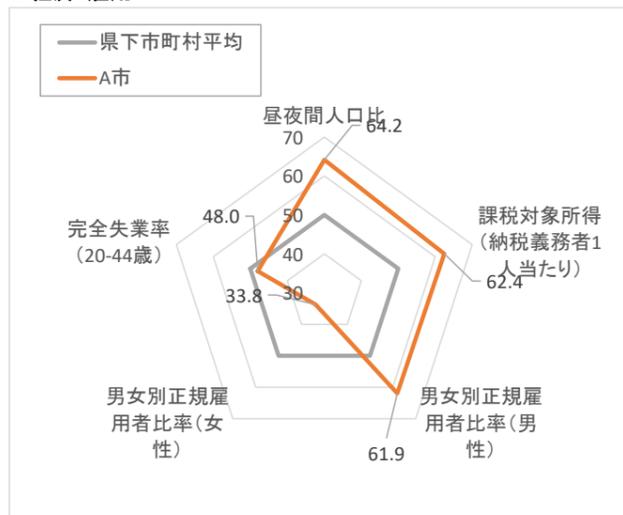
E.子育て支援サービス



F.働き方・男女共同参画

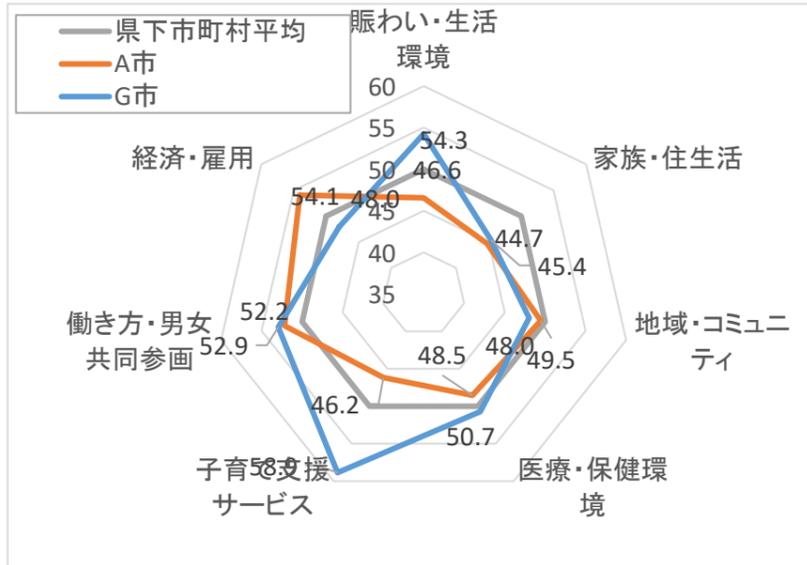
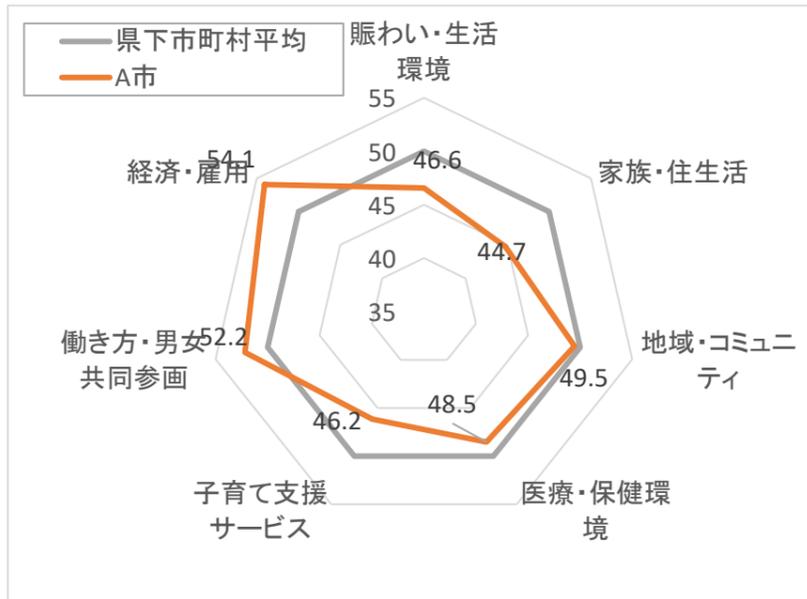


G.経済・雇用



一覧表
分野別偏差値

		賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用
50201	A市	46.6	44.7	49.5	48.5	46.2	52.2	54.1
50202	B市	53.1	46.6	46.5	53.5	46.3	49.6	57.6
50203	C市	48.8	48.6	48.4	49.5	50.2	50.2	52.3
50205	D市	57.6	34.3	49.9	57.5	58.6	53.8	46.0
50206	E市	53.3	41.0	54.0	45.8	47.0	45.8	49.6
50207	F市	51.8	56.0	46.0	44.8	47.5	56.9	47.7
50208	G市	54.3	45.4	48.0	50.7	58.9	52.9	48.0
50209	H市	46.8	51.3	48.4	43.1	51.7	51.2	49.8
50210	I市	49.0	51.5	45.1	45.5	50.8	48.8	47.8
50211	J市	46.9	48.7	46.3	45.8	51.1	52.3	52.9
50303	K町	58.8	59.7	61.4	68.9	46.9	48.9	53.8
50304	L町	55.2	53.3	57.1	44.2	50.8	48.2	50.7
50305	M町	56.9	44.3	54.8	61.8	42.7	47.0	40.7
50306	N町	42.1	48.6	45.0	41.6	50.3	38.8	41.9
50341	O町	45.7	44.8	46.7	52.1	50.6	50.7	57.7
50342	P村	48.5	42.3	49.1	49.6	41.4	47.0	52.1
50343	Q村	53.5	54.4	48.1	47.2	51.8	48.7	49.0
50344	R村	43.1	60.1	45.7	49.3	53.9	55.9	56.2
50345	S村	46.8	59.7	61.7	55.1	54.8	51.3	45.5
50561	T村	41.1	64.6	48.5	45.6	48.5	49.9	46.7



レーダーチャート作成用

↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、右のレーダーチャートに反映されます

		賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用
	県下市町村平均	50	50	50	50	50	50	50
50201	A市	46.6	44.7	49.5	48.5	46.2	52.2	54.1
50208	G市	54.3	45.4	48.0	50.7	58.9	52.9	48.0

元データ

No.	A.賑わい・生活環境										B.家族・住生活							
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8		A9	B1		B2		B3		B4	
データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業営事業所数	飲食店民営事業所数	娯楽業民営事業所数	コンビニ店舗数	自然公園面積	全日制・定時制高校の学校数	15-18歳人口	都市公園等の面積	持ち家に住む一般世帯数(世帯主15-64歳)	住宅に住む一般世帯数(世帯主15-64歳)	100m2以上住宅延べ面積別世帯数	住宅に住む一般世帯数	一戸建てに住む一般世帯数	総数(住宅に住む一般世帯)	3世代世帯数	一般世帯数
X県	17.7	356	1,966	13,186	1,221	821	497,646,000	97	102139	21,206,969	325,721	633,717	446,691	1,028,968	686,316	1,084,684	97,467	1,105,542
50201 A市	7.9	89	550	3,092	277	199	80,000,000	25	25000	4,444,000	84,345	163,787	106,533	265,685	161,800	292,133	24,038	297,458
50202 B市	14.8	88	531	3,456	333	222	100,000,000	26	30123	8,000,176	89,186	173,984	126,015	285,800	190,545	314,552	28,510	320,386
50203 C市	12.2	18	165	1,234	80	61	25,000,000	10	7187	1,654,321	25,934	48,789	30,535	79,999	47,228	78,412	6,043	79,578
50205 D市	16.8	11	30	400	41	14	6,000,000	2	825	889,555	5,789	11,562	4,999	18,888	8,901	18,857	979	19,258
50206 E市	13.9	29	100	789	47	36	2,000,000	5	4123	555,136	15,459	30,476	17,000	49,166	25,668	45,378	3,350	46,725
50207 F市	9.7	16	85	654	42	44	150,950,000	4	5123	999,999	14,823	28,109	22,950	45,259	38,448	46,973	4,820	48,081
50208 G市	11.2	8	59	600	79	22	50,460,000	3	2070	600,224	9,482	18,563	11,999	30,000	22,487	28,809	1,761	29,481
50209 H市	9.6	6	35	402	38	22	0	6	3113	1,001,299	9,456	19,098	18,888	30,947	26,227	32,873	3,789	33,792
50210 I市	12.9	31	169	1,234	108	100	2,876,000	5	9876	301,234	28,472	55,321	42,210	89,000	66,287	92,278	10,329	93,910
50211 J市	21.7	29	98	543	51	45	2,000,000	4	6420	1,459,606	18,400	36,872	29,809	58,531	44,935	58,662	6,201	59,601
50303 K町	6.9	3	3	49	15	4	20,000,000	1	250	12,681	1,159	2,209	2,192	3,447	3,551	3,484	281	3,512
50304 L町	49.5	2	9	49	11	1	6,560,000	0	234	87,655	938	1,872	1,555	2,999	2,841	2,703	263	2,710
50305 M町	56.8	2	10	67	15	2	10,040,000	1	246	0	1,309	2,501	1,777	3,987	1,999	3,777	175	3,860
50306 N町	58.2	6	21	151	14	9	9,090,000	0	1200	0	4,062	7,923	6,000	12,865	9,182	13,143	1,190	13,492
50341 O町	58.3	4	30	141	19	8	500,000	1	1300	100,254	4,174	8,109	4,333	13,092	7,905	12,158	1,028	12,345
50342 P村	12.3	7	31	87	15	14	0	2	2567	455,239	4,461	8,723	5,222	14,138	8,014	15,054	1,146	15,401
50343 Q村	34.2	6	9	75	22	9	10,040,000	1	609	100,090	2,149	4,183	3,444	6,557	4,889	6,614	862	6,721
50344 R村	43.1	0	17	87	9	5	670,000	0	1009	455,500	3,249	6,092	5,454	9,841	7,253	9,846	1,340	10,091
50345 S村	29.5	1	5	34	5	1	20,460,000	0	222	90,000	929	1,823	1,888	2,900	2,663	2,859	389	2,910
50561 T村	15.1	0	9	42	0	3	1,000,000	1	642	0	1,945	3,721	3,888	5,867	5,493	6,119	973	6,230

元データ	C.地域・コミュニティ				D.医療・保健環境					E.子育て支援サービス								
	No.	C1	C2	C3	C4	D1	D2		D3	E1		E2	E3		E4		E5	E6
データ名	可住地面積	子どもの健全育成NPO法人数	消防団団員数	刑法犯認知件数	保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)	0-9歳人口	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	ファミリーサポートセンター数	0-12歳人口	登録児童数	小学校児童数(1-6年生)	待機児童数	保育所等利用児童数
X県	1,722	589	12,353	14411	611	240	350,084	275	217,717	160	59,627	21	14	253,995	21,050	128,961	175	26,948
50201 A市	321	199	2,500	4444	119	66	94,040	100	55,555	25	18,444	6	2	66,666	5,555	35,999	52	5,234
50202 B市	444	155	2,000	3333	159	88	84,883	80	50,000	41	15,333	6	2	56,789	4,021	28,482	39	4,974
50203 C市	90	55	876	1414	40	19	23,700	20	12,121	11	3,500	3	1	17,777	1,111	8,888	10	2,222
50205 D市	22	10	321	246	16	3	3,942	5	1,555	4	400	0	1	3,000	300	1,234	2	355
50206 E市	40	20	444	300	28	6	16,202	7	9,000	11	2,092	0	1	11,111	999	5,876	20	1,818
50207 F市	140	20	700	555	29	8	20,334	7	11,111	8	2,700	0	1	14,141	1,444	6,999	13	1,409
50208 G市	58	15	500	333	23	5	8,222	6	4,000	6	900	1	1	5,555	444	2,626	0	801
50209 H市	100	15	842	345	21	3	12,238	5	8,282	11	2,330	2	1	9,999	808	5,100	17	1,717
50210 I市	120	33	800	1555	47	19	33,422	22	33,333	14	5,555	1	1	26,289	2,929	13,579	5	3,636
50211 J市	130	33	1,111	909	39	12	24,636	11	15,151	12	3,636	2	1	19,999	1,500	9,393	0	1,999
50303 K町	30	4	333	20	6	1	811	2	499	1	100	0	0	600	44	333	0	8
50304 L町	15	2	222	19	3	0	545	0	333	1	80	0	0	477	20	222	0	62
50305 M町	10	1	246	16	6	1	666	0	321	0	60	0	0	414	35	246	0	5
50306 N町	30	4	161	189	12	0	5,111	0	3,000	1	777	0	0	3,737	400	1,818	0	599
50341 O町	12	4	111	222	12	3	4,999	5	2,929	5	753	0	1	3,999	275	1,777	5	555
50342 P村	17	8	123	246	15	5	6,666	2	4,646	2	1,414	0	0	6,000	420	2,727	10	500
50343 Q村	44	6	155	70	5	1	2,323	1	1,555	5	499	0	0	1,987	246	959	2	246
50344 R村	22	2	150	120	18	0	4,444	0	2,626	1	666	0	1	3,333	299	1,616	0	482
50345 S村	44	2	369	15	4	0	555	2	500	0	55	0	0	333	56	199	0	80
50561 T村	33	1	389	60	9	0	2,345	0	1,200	1	333	0	0	1,789	144	888	0	246

元データ

No.	F.働き方・男女共同参画											G.経済・雇用						
	F1	F2		F3		F4		F5	F6	F7		G1		G2		G3		C
データ名	通勤時間 (家計を主に支える者、中位数)	女性労働力人口 (20-44歳)	女性15歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) (20-44歳)	女性第3次産業従事者 (20-44歳)	女性15歳以上就業者数 (20-44歳)	管理的職業従事者数 (女性)	管理的職業従事者数 総数	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	くるみん認定企業	資本金5千万円を超える企業数	夜間人口	昼間人口	課税対象所得	所得割の納税義務者数	正規雇用者数 (男性)	雇用者数 総数(男性)	正規雇用者数 (女性)
X県	22.7	929,822	1,228,329	209,639	275,636	4,980	31,172	13.5	9.5	73	2,431	2,797,791	2,844,674	4,337,866,982	1,321,419	447,843	529,783	215,055
50201 A市	22.2	293,485	382,573	69,899	85,123	1,444	8,543	20.8	10.0	31	696	871,232	914,582	1,454,289,043	415,374	128,995	149,493	53,333
50202 B市	23.4	198,477	268,239	42,344	60,038	1,200	7,859	17.9	9.1	20	699	612,943	620,392	964,375,342	283,476	98,413	108,735	64,444
50203 C市	21.9	76,498	101,485	18,045	23,594	400	2,424	8.3	15.0	5	202	229,440	236,839	351,123,332	109,583	33,000	40,000	14,598
50205 D市	19.4	15,783	20,148	4,186	4,439	119	666	6.3	25.0	2	49	45,810	45,391	70,106,860	21,763	5,321	6,543	2,727
50206 E市	27.7	34,982	47,729	8,544	10,529	222	1,717	12.0	24.2	0	99	109,123	105,842	187,138,906	51,834	17,233	21,070	8,765
50207 F市	20.9	43,789	57,391	8,604	12,485	246	1,234	14.3	20.0	2	66	131,482	126,392	175,876,027	58,921	23,456	29,999	9,944
50208 G市	18.8	25,698	32,876	6,259	7,295	167	888	10.5	17.5	1	75	75,193	78,899	97,786,660	35,485	8,218	10,345	4,567
50209 H市	25.5	34,901	43,434	6,730	9,619	145	999	26.3	11.1	0	44	99,124	97,452	113,105,891	47,103	17,900	22,345	8,642
50210 I市	22.4	75,823	104,891	17,369	23,999	502	2,929	12.1	9.1	5	222	237,431	237,104	371,217,538	115,938	44,444	55,555	17,685
50211 J市	22.4	57,293	73,456	11,367	17,304	201	1,515	20.0	15.0	2	135	167,462	168,502	243,491,200	79,405	31,468	36,545	13,456
50303 K町	19.5	3,376	4,286	871	930	13	77	8.3	15.8	0	5	9,820	9,845	13,531,452	4,629	1,000	1,234	500
50304 L町	17.7	2,387	3,030	588	666	12	88	0.0	20.0	0	3	6,940	6,682	9,035,633	3,359	854	1,000	556
50305 M町	16.5	3,168	3,829	796	888	10	90	8.3	8.3	0	8	8,719	8,592	9,165,631	4,169	950	1,234	555
50306 N町	27.6	12,830	17,288	3,369	3,834	55	444	0.0	10.0	0	22	39,111	35,513	52,743,136	18,506	6,789	8,765	3,030
50341 O町	23.4	10,394	14,358	2,268	3,098	61	402	13.3	9.1	2	26	32,623	32,499	51,700,778	15,294	5,791	6,543	2,626
50342 P村	26.5	13,743	19,104	3,278	4,285	80	468	6.7	6.7	2	32	43,192	40,691	76,417,675	20,295	8,888	11,111	3,456
50343 Q村	19.4	6,138	8,530	1,468	1,845	29	242	14.3	11.1	1	19	19,488	19,402	23,543,970	8,765	4,680	5,791	1,357
50344 R村	16.0	10,495	12,749	1,752	2,811	33	275	27.3	11.1	0	22	29,234	31,245	37,233,381	13,459	5,999	7,654	2,768
50345 S村	22.0	3,659	4,333	633	951	19	148	0.0	20.0	0	2	9,812	8,976	11,071,615	4,629	1,234	1,500	579
50561 T村	20.5	6,903	8,600	1,269	1,903	22	164	8.3	11.4	0	5	19,612	19,834	24,912,912	9,432	3,210	4,321	1,467

元データ

No.	4	G5	
データ名	雇用者数 総数(女性)	20-44歳 労働力人 口	20-44歳 完全失業 者数
X県	500,338	694,321	34,431
50201 A市	131,876	203,586	10,234
50202 B市	144,444	139,284	7,234
50203 C市	34,567	53,745	2,547
50205 D市	6,420	10,549	681
50206 E市	19,999	25,483	1,513
50207 F市	21,098	28,765	1,689
50208 G市	11,111	17,652	861
50209 H市	18,756	23,232	972
50210 I市	43,210	56,789	2,745
50211 J市	30,775	38,792	1,953
50303 K町	1,111	2,222	82
50304 L町	1,234	1,634	77
50305 M町	1,333	2,098	109
50306 N町	6,666	9,143	561
50341 O町	6,099	7,421	271
50342 P村	7,654	10,123	479
50343 Q村	3,247	4,567	170
50344 R村	6,087	6,666	222
50345 S村	1,212	2,294	133
50561 T村	3,439	4,682	182

比率算出に用いる分母人口						
人口 (2015.1.1)	人口 (2017.1.1)	人口 (2018.1.1)	人口 (2019.1.1)	0-17歳人口 (2017.10.1)	0-17歳人口 (2018.10.1)	0-5歳人口 (2018.10.1)
2,853,489	2,792,392	2,757,005	2,682,782	421,247	408,110	117,599
888,888	878,781	876,543	840,000	101,101	99,999	32,000
624,624	599,999	583,197	567,890	128,888	123,456	29,266
234,567	231,231	234,567	232,323	26,666	25,555	8,080
46,802	45,678	44,444	43,042	3,199	3,000	777
111,111	109,345	108,765	100,952	18,031	16,999	4,999
133,333	123,456	121,121	122,961	20,899	20,444	5,876
76,543	75,319	73,197	69,999	8,128	7,699	1,999
101,101	100,009	99,999	98,888	16,180	15,999	4,567
242,000	243,000	241,234	240,000	38,546	37,904	12,345
170,987	167,890	165,432	164,038	26,657	25,099	8,123
9,999	9,876	9,765	9,321	999	963	222
7,100	7,001	6,876	6,666	788	700	166
8,888	8,765	8,411	8,254	798	729	133
39,999	39,393	38,383	37,777	5,660	5,444	1,616
33,333	32,132	32,222	32,345	5,653	5,666	1,515
44,444	43,210	42,086	41,558	8,394	8,300	2,828
19,876	18,790	16,543	14,781	2,849	2,700	888
29,876	28,765	26,543	25,684	4,752	4,571	1,333
10,009	9,876	9,567	8,863	600	555	133
20,009	19,876	18,110	17,440	2,459	2,328	733

データ取得元

		A.賑わい・生活環境							
		A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8
指標	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業 民営事業所数	飲食店民営事業所数	娯楽業民営事業所数	コンビニ店舗数	自然公園面積	全日制・定時制高校の学 校数	15-18歳人口
URL		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001130275&cycle=0&year=20190&month=0&tclass1=00001130276	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=00001116497&tclass2=00001116502	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=00001116497&tclass2=00001116502	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=00001116497&tclass2=00001116502				
資料名	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	統計でみる市区町村のすがた2019	平成28年経済センサス—活動調査	平成28年経済センサス—活動調査	平成28年経済センサス—活動調査				
表の名称、番号等	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討する必要があります。	H 居住	産業(小分類)別民営事業所数—全国, 都道府県, 市区町村	産業(小分類)別民営事業所数—全国, 都道府県, 市区町村	産業(小分類)別民営事業所数—全国, 都道府県, 市区町村		同左	同左	同左
データの取得方法補足		上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。	上記表内「事業所数1-2」シート内で、該当する市区町村の行、「603 医薬品・化粧品 小売業」にある該当事業所数を参照する。	上記表内「事業所数1-3」シート内で、該当する市区町村の行、「76 飲食店」にある該当事業所数を参照する。	上記表内「事業所数1-3」シート内で、該当する市区町村の行、「80 娯楽業」にある該当事業所数を参照する。				

		B.家族・住生活									
		A9		B1		B2		B3		B4	
指標	都市公園等の面積	持ち家に住む一般世帯数(世帯主15-64歳)	住宅に住む一般世帯数(世帯主15-64歳)	100m2以上住宅延べ面積別世帯数	住宅に住む一般世帯数	一戸建てに住む一般世帯数	総数(住宅に住む一般世帯)	3世代世帯数	一般世帯数		
URL	http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html	https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003155109		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001039448&cycle=0&tclass1=000001045009&tclass2=000001046265		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&query=%E4%BD%8F%E5%B1%85%E3%81%AE%E7%8A%B6%E6%85%8B%20%E3%81%86%E3%81%A1%E4%BD%8F%E5%AE%85%E3%81%AB%E4%BD%8F%E3%82%80%E4%B8%80%E8%88%AC%E4%B8%96%E5%B8%AF%20%E4%B8%80%E6%88%B8%E5%B8%BA%E3%81%A6%E3%80%80%E5%85%A8%E5%9B%BD%E3%80%80%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=dataset&statdisp_id=0003154940&metadata=1&data=1		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001089055			
資料名	公共施設状況調経年比較表	平成27年国勢調査 人口等基本集計		平成22年国勢調査 人口等基本集計		平成27年国勢調査 人口等基本集計		平成27年国勢調査 人口等基本集計			
表の名称、番号等	市町村経年比較表	-		「18-2 延べ面積(14区分), 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数, 一般世帯人員及び1世帯当たり人員」-「一般世帯数」		住居の種類・住宅の所有の関係(3区分), 住宅の建て方(6区分), 65歳以上世帯員の有無別一般世帯数, 一般世帯人員, 65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員(世帯が住んでいる階-特掲)		「都道府県結果」-「第10表 6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満世帯員の有無, 世帯の家族類型(22区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯並びに母子世帯及び父子世帯-特掲)」			
データの取得方法補足	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。	上記URLにアクセスし、「表示項目を選択」する。「表彰項目」:「一般世帯数」のみを選択し「確定」する。「家族類型_2015」:「総数(家族類型)」のみを選択し「確定」する。「年齢_2015」:「うち15~64歳」のみを選択し「確定」する。「住居の種類・住宅の所有の関係_2015」:「うち住宅に住む一般世帯」及び「主世帯 持ち家」のみ選択し「確定」する。「男女別_2015」:「総数(男女別)」のみ選択し「確定」する。「地域(2015)」:該当する市区町村を選択して「確定」する。「確定」してデータをダウンロードする。		上記表内の該当する「住宅に住む一般世帯」のうち、市区町村の行における、「100~119㎡」から「250㎡以上」の項目を足し上げたものを「総数」で割ることで割合を算出する。		上記URLの「DB」より、「表示項目を選択」する。「表彰項目」:「一般世帯数」のみを選択し「確定」する。「住居の種類・住宅の所有の関係_2015」:「うち住宅に住む一般世帯」のみを選択し「確定」する。「住居の種類・住宅の建て方2015」:「総数」及び「一戸建て」のみを選択し「確定」する。「地域」:該当する市区町村を選択して「確定」する。データをダウンロードする。		上記URLにアクセスし、都道府県結果から所属する都道府県を選択する。参照した表からデータを取得する。該当する市区町村の「総数(世帯の家族類型)」の「3世代世帯数」及び「一般世帯数」を参照する。			

データ取得

指標	C.地域・コミュニティ				D.医療・保健環境					
	C1	C2	C3	C4	D1	D2		D3		
指標	可住地面積	子どもの健全育成NPO法人数	消防団団員数	刑法犯認知件数	保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20-44歳女性人口	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)	0-9歳人口	
URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001130275&cycle=0&tclass1=000001130276&result_page=1	https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/search			https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450471&tstat=000001035128&cycle=7&tclass1=00001038888&tclass2=00001049578	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E5%8C%BB%E7%99%82%E6%96%BD%E8%A8%AD%E5%BE%93%E4%BA%8B%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%B%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=dataset&year=20160&stat_infid=000031655102&metadate=1&dat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%80%81%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E5%8B%95%E6%85%8B%E5%8F%8A%E3%81%B3%E4%B8%96%E5%B8%AF%E6%95%B0%E8%AA%BF%E6%9F%BB%20&layout=dat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E5%8C%BB%E7%99%82%E6%96%BD%E8%A8%AD%E5%BE%93%E4%BA%8B%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%B%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=dataset&year=20160&stat_infid=000031655102&metadate=1&dat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%80%81%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E5%8B%95%E6%85%8B%E5%8F%8A%E3%81%B3%E4%B8%96%E5%B8%AF%E6%95%B0%E8%AA%BF%E6%9F%BB%20&layout=dat	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E5%8C%BB%E7%99%82%E6%96%BD%E8%A8%AD%E5%BE%93%E4%BA%8B%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%B%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=dataset&year=20160&stat_infid=000031655102&metadate=1&dat
資料名	統計でみる市区町村のすがた2019	NPO法人ポータルサイトNPO法人検索条件詳細指定	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	同左	保健師活動領域調査(平成30年度)	平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 閲覧	2017年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 閲覧	2017年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	
表の名称、番号等	表B 自然環境	(上記より個別に集計)	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	同左	表6-2 市町村常勤保健師数(詳細集計)	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、主たる診療科別	【総計】市区町村別年齢階級別人口(H29.1.1)	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、主たる診療科別	【総計】市区町村別年齢階級別人口(H29.1.1)	
データの取得方法補足	上記表内の該当する市区町村の欄にある「可住地面積」の欄の数値を参照する。	「行政入力情報」の「主たる事務所の所在地」欄は当該都道府県を選択し、「活動分野」欄で「子どもの健全育成」にチェックし、検索する。検索結果画面の「行政情報入力ダウンロード」をクリックしてダウンロードしたファイルについて、住所(C列)でソートして、市町村別にカウントする。 ※住所によるソートの方法 ①1行目を選択⇒②フィルターをかける⇒③参照する市区町村名で検索			上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(合計値)。	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(B列「総数」)。	上記URLよりダウンロードした表で都道府県、市区町村別にソートをかけ、女性のうち「20~24」から「40~44」の5つの数字について足し合わせる。	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(O列「小児科」)。	上記URLよりダウンロードした表で都道府県、市区町村別にソートをかけ、男女合計の「0~4」から「5~9」の2つの数字について足し合わせる。	

データ取得

E.子育て支援サービス									
	E1		E2	E3		E4		E5	E6
指標	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	ファミリーサポートセンター数	0-12歳人口	登録児童数	小学校児童数(1-6年生)	待機児童数	保育所等利用児童数
URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450041&tstat=000001030513&cycle=7&tclass1=000001118355&tclass2=000001118360&tclass3=000001118361					https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000017613700009.html	
資料名	地域子育て支援拠点事業実施状況		平成29年社会福祉施設等調査	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	同左	同左	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。
表の名称、番号等	平成30年度実施状況		E50K 【基本票】社会福祉施設等数、都道府県一指定都市一市区町村、施設の種類・経営主体の公営一私営別	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討する必要があります。	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討する必要があります。	同左	同左	-	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討する必要があります。
データの取得方法補足	上記URLより該当するpdfをダウンロードし、p.14～21の市町村別の数値を参照する。		上記URLよりダウンロードした表で市区町村別にソートをかけ、ED列(障害児入所施設(福祉型))、EG列(障害児入所施設(医療型))、EJ列(児童発達支援センター(福祉型))、EM列(児童発達支援センター(医療型))の数値を足し合わせる。					上記URLよりエクセル版のデータをダウンロードし、資料6-1および6-2シートを参照し、該当する市区町村を参照する。	

データ取得

F.働き方・男女共同参画									
	F1	F2		F3		F4		F5	F6
指標	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力人口(20-44歳)	女性15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20~44歳)	女性15歳以上就業者数(20-44歳)	管理的職業従事者数(女性)	管理的職業従事者数総数	市町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合
URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=00001063455&cycle=0&tclass1=000001063456&tclass2=000001066782	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=00001080615&cycle=0&tclass1=000001095955&tclass2=000001095956		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=00001080615&cycle=0&tclass1=000001095955&tclass2=000001095956		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=00001080615&cycle=0&tclass1=000001095955&tclass2=000001095956		http://www.cao.go.jp/sichoson_map/?data=7&year=2018	http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishin_jokyo/2019/shikuchoson.html
資料名	平成25年住宅・土地統計調査	平成27年国勢調査 就業状態等基本集計		平成27年国勢調査 就業状態等基本集計		平成27年国勢調査 就業状態等基本集計		市町村女性参画状況見える化マップ	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和元年度)市区町村編
表の名称、番号等	「市区町村」一表87 住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の男女、通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇業者である普通世帯数(商工・その他の業主である普通世帯数—特掲)—市区町村	表番号 1-2 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口及び労働力率 — 都道府県※、市区町村※		第6-2表 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(総数及び雇業者)		第9-3表 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数及び職業別割合 — 都道府県、市区町村		-	調査表4-4 市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No1(内数)市町村防災会議(会長を含む)
データの取得方法補足	URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の通勤時間のT列「中位」の項目を選択する。	URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の女性の労働力人口(AK列)のうち、「20~24歳」から「40~44歳」までの数値を足し合わせて算出する。		URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の女性の労働力人口(AK列)及び非労働力人口(AR列)の「20~24歳」から「40~44歳」までの数値を足し合わせて算出する。		URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の「女性 A 管理的職業従事者」(BE列)を「総数 A 管理的職業従事者」(G列)で割り、割合を算出する。		URLから所属する都道府県を選択する。さらに参照する市区町村を選び、割合を参照する。	上記URLにアクセスし所属する都道府県を選択、該当する市区町村のデータを参照する。

		G.経済・雇用								
		F7		G1		G2	G3		G4	
指標	くるとん認定企業	資本金5千万円を超える企業数	夜間人口	昼間人口	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	正規雇用者数(男性)	雇用者数総数(男性)	正規雇用者数(女性)	雇用者数総数(女性)	
URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=00001106256&tclass2=00001107036&tclass3=00001114545	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001011777&cycle=0&tclass1=000001011806	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_18.html	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&query=%E5%BE%93%E6%A5%AD%E4%B8%8A%E3%81%AE%E5%9C%B0%E4%BD%8D(8%E5%8C%BA%E5%88%86)%E3%80%80%E7%94%B7%E5%A5%B3%E5%88%A515%E6%AD%B3%E4%BB%A5%E4%B8%8A%E5%B0%B1%E6%A5%AD%E8%80%85%E6%95%B0%E3%80%80%E5%85%A8%E5%9B%BD%E3%80%80%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C%E3%80%80%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91%20&sort=tstat_name%20asc&layout=dataset&toukei=00200521&year=20150&statdisp_id=0003174863&metadata=1&data=1					
資料名	くるとん認定及びプラチナくるとん認定企業名都道府県別一覧	平成28年経済センサス活動調査	常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口・昼間人口)ー全国, 都道府県, 市町村(平成2年~27年)	平成30年度 市町村税課税状況等の調	平成27年国勢調査就業状態等基本集計					
表の名称、番号等	-	第10表 資本金階級(10区分)別会社企業数, 事業所数, 男女別従業者数及び常用雇用者数ー全国, 都道府県, 郡・支庁等, 市区町村, 大都市圏	表番号1	市町村別内訳 第11表 課税標準額段階別平成30年度分所得割額等に関する調(合計) (所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額)	-					
データの取得方法補足	上記URLにアクセスし、所属する都道府県のエクセルデータをダウンロードする。所在地から管轄する市区町村をソートし、掲載されている企業数をカウントする。	上記URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。参照する市区町村の行で、H列(「総数(資本金階級)」の「企業数」とCZ列((再掲)5000万以下の企業数)の差で算出する。	URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。参照する市区町村の行で「昼間人口」「夜間人口」を参照し、昼間人口を夜間人口で割ることで算出する。	上記表内の該当する市区町村の欄にある、「市区町村民税」行の「課税対象所得(ア~キの計)」を課税対象者数で割り、算出する。	上記URLの「DB」より、「表示項目を選択」を選択する。「地域」:一度「全解除」とし、そのうえで該当する市区町村のみを選択して「確定」する。データをダウンロードする。 男性:「雇用者 正規の職員・従業員」(AH列)を「雇用者」(AF列)の値で割り、割合を算出する。 女性:「雇用者 正規の職員・従業員」(BD列)を「雇用者」(BB列)の値で割り、割合を算出する。					

データ取得

G5	
指標	20-44歳 労働力人口
	20-44歳 完全失業者数
URL	https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003174584
資料名	平成27年国勢調査 就業状態等基本集計
表の名称、番号等	-
データの取得方法補足	上記URLにアクセスし、「地域(2015)」のタブにて該当する市区町村を選択する。「労働力人口」と「完全失業者数」についてそれぞれ「20~24歳」から「40歳~44歳」までの5つのデータを足し上げ、後者を前者で割ることで割合を算出する。

比率算出に用いる分母人口						
人口(2015.1.1)	人口(2017.1.1)	人口(2018.1.1)	人口(2019.1.1)	0-17歳人口(2017.10.1)	0-17歳人口(2018.10.1)	0-5歳人口(2018.10.1)
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20150&month=0&tclass1=000001039601&result_back=1	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001039601&cycle_facet=tclass1%3Acycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=000001039601&cycle_facet=tclass1%3Acycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200241&tstat=000001039591&cycle=7&year=20190&month=0&tclass1=000001039601&result_back=1	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。 なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討する必要があります。	同左	同左
2015年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	2017年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	2018年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	2019年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数			
表15-03 人口	表17-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数	表18-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数	19-03 【総計】市区町村別人口、人口動態及び世帯数			

「地域評価指標のひな型」(エクセルファイル) の使い方 (ver1.0)

2020年5月

まち・ひと・しごと創生本部事務局

本資料の目的と構成

- 本資料は、「地域評価指標のひな型」（エクセルファイル）の使い方を説明するものです。
- 「地域評価指標のひな型」（エクセルファイル）は、少子化に関連する客観的指標を整理し、市区町村間の比較などを通じて、地域特性の把握に生かすためのものです。
- あらかじめ、ダミーの市区町村データ・偏差値、それを視覚化したレーダーチャートなどが入力されています。このデフォルトのデータを、自市区町村のデータ、比較対象とする市区町村（同じ都道府県内の市区町村を想定）のデータに置き換えることによって、市区町村間で各種指標の比較ができます。

本資料の構成

I. シートの構成

1. シートの構成
2. シートを使って分かること

II. シートの作成

1. 市区町村名を入力する
2. 比較する指標を選ぶ
3. 元データを取得する
4. 指標シートにデータを入力する
5. 偏差値を確認する
6. 分野別レーダーチャートを確認する
7. 総合レーダーチャートを確認する

III. 補足

1. 困ったときは・・・

I . シートの構成

1. シートの構成

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

6枚のシートとそれぞれの概要：

- ▶ 「地域評価指標のひな型」（エクセルファイル）には、6枚のシートが含まれています。
- ▶ それぞれのシートの説明は以下の通りです。
- ▶ あらかじめファイルに入っているデータ・偏差値・レーダーチャートは、すべてダミーのデータに基づくものです。

① 指標

少子化に関連する客観的指標について、7つの分野に沿って、個別指標のデータ（※）を整理するシートです。

※（②～④で偏差値計算及びレーダーチャート作成に使用するデータであり、必要に応じて⑤（元データ）を加工した後のもの）

② 偏差値

指標シートに入力されているデータについて、都道府県内の市区町村で比較した偏差値を示すシートです。

③ 分野別レーダーチャート

偏差値シートのデータについて、分野ごとにレーダーチャートで示すシートです。

④ 分野別偏差値と総合レーダーチャート

各分野内の個別指標の偏差値の平均を算出し、7つの分野の総合的なレーダーチャートを示すシートです。市区町村同士を総合的に比較することができます。

⑤ 元データ

指標シートに入力されているデータの元データを整理するシートです。

⑥ 取得元

元データシートに入力されているデータの取得元を整理するシートです。

2. シートを使って分かること i

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

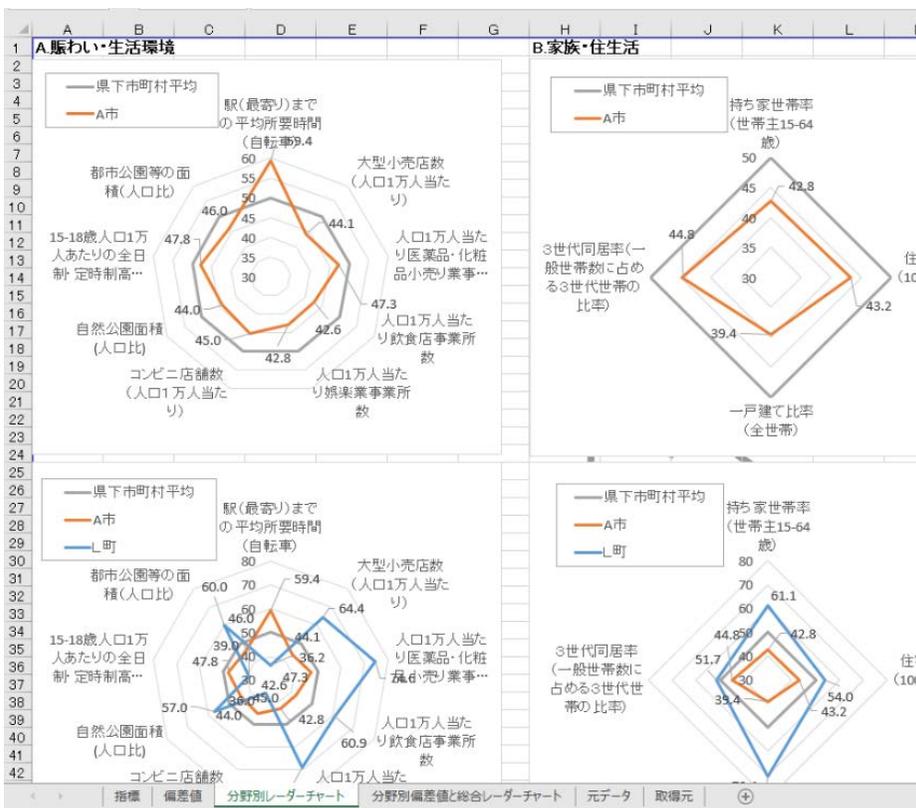
分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

「分野別レーダーチャート」シート：

- ▶ 7つの分野（A賑わい・生活環境、B家族・住生活、C地域・コミュニティ、D医療・保健環境、E子育て支援サービス、F働き方・男女共同参画、G経済・雇用）ごとに、自市区町村の特徴（強みや課題）を把握することができます。



「分野別レーダーチャート」のシートでは、7つの分野ごとに市区町村の個別の指標の特性を見ることができます。

上部の図は選択した市区町村単独のレーダーチャートです。都道府県内市区町村平均値（50）と比較して、数値が高いか低いかが分かります。

下部のレーダーチャートでは2つの市区町村の比較ができます。

各分野の個別の指標を比較することで、各分野ごとに、自市区町村のどこに強みがあり、どこに課題があるかをより具体的に把握する手助けとなります。

2. シートを使って分かること ii

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

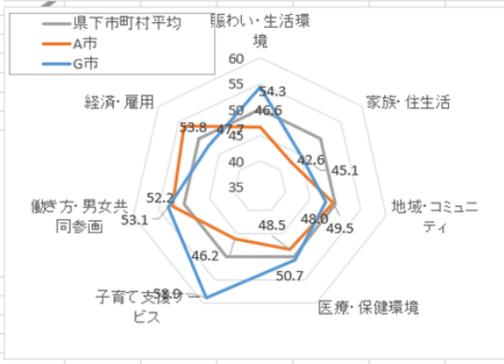
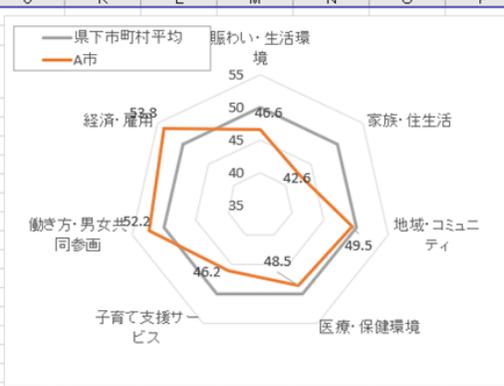
元データ

取得元

「分野別偏差値と総合レーダーチャート」シート：

- ▶ 7つの分野横断で、自市区町村の特徴（強みや課題）を総合的に把握することができます。

1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
2	一覧表															
3	分野別偏差値															
4			賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用							
5	50201	A市	46.6	42.6	49.5	48.5	46.2	52.2	53.8							
6	50202	B市	53.1	44.2	46.5	53.5	46.3	49.4	57.4							
7	50203	C市	48.8	41.8	48.4	49.5	50.2	50.3	51.9							
8	50205	D市	57.6	34.9	49.9	57.5	58.6	53.9	45.8							
9	50206	E市	53.2	39.9	54.0	45.8	47.0	45.4	49.5							
10	50207	F市	51.8	53.0	46.0	44.8	47.5	56.9	47.6							
11	50208	G市	54.3	45.1	48.0	50.7	58.9	53.1	47.7							
12	50209	H市	46.8	55.4	48.4	43.1	51.7	51.0	49.6							
13	50210	I市	49.0	51.9	45.1	45.5	50.8	48.9	47.9							
14	50211	J市	46.9	52.2	46.3	45.8	51.1	52.3	52.9							
15	50303	K町	58.8	60.7	61.4	68.9	46.9	48.8	53.7							
16	50304	L町	55.2	59.3	57.1	44.2	50.8	48.0	51.2							
17	50305	M町	56.9	48.9	54.8	61.8	42.7	46.9	40.8							
18	50306	N町	42.1	47.7	45.0	41.6	50.3	39.5	41.9							
19	50341	O町	45.7	41.0	46.7	52.1	50.6	50.7	57.2							
20	50342	P村	48.5	38.5	49.1	49.6	41.4	46.3	52.3							
21	50343	Q村	53.5	55.2	48.1	47.2	51.8	48.9	49.7							
22	50344	R村	43.1	58.2	45.7	49.3	53.9	55.8	56.5							
23	50345	S村	46.8	63.4	61.7	55.1	54.8	51.8	45.6							
24	50581	T村	41.1	66.2	48.5	45.6	48.5	49.8	47.0							
25																
26	レーダーチャート作成用															
27	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市区町村名および数値が自動的に変わり、右のレーダーチャートに反映されます															
28			賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用							
29		県下市町村平均	50	50	50	50	50	50	50							
30	50201	A市	46.6	42.6	49.5	48.5	46.2	52.2	53.8							
31	50208	G市	54.3	45.1	48.0	50.7	58.9	53.1	47.7							
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																



「分野別偏差値と総合レーダーチャート」のシートでは、分野ごとに算出された個別指標の偏差値の平均値（分野別偏差値）と、それらを1つにまとめて視覚化したレーダーチャートを確認することができます。

上部のレーダーチャートでは、選択した市区町村について、都道府県内市区町村平均値（50）と比較してどの分野が高いか低いかがわかります。下部のレーダーチャートでは、2つの市区町村の偏差値を比較することができます。

選択した市区町村との比較で、自市区町村が7つの分野のどこに強みや課題があるのかを把握する手助けとなります。

Ⅱ. シートの作成

1. 市区町村名を入力する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 都道府県の市区町村の数に合わせて該当シートのエクセルシートの行を増減させる。
- ▶ 比較対象となる市区町村名と地方公共団体コード(*)を入力する。

※ナンバリングの一例であり、これ以外のナンバリング(例:1,2,3...)でも構いません。地方公共団体コードはこちら⇒ <https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

	A	B	C	D	E
1	指標		A賑わい・生活環境		
2					
3		No.	A1	A2	A3
4		データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数
11	50202	B市	14.8	1.5	8.9
12	50203	C市	12.2	0.8	7.1
13	50205	D市	16.8	2.4	6.6
14	50206	E市	13.9	2.7	9.1
15	50207	F市	9.7	1.3	6.9
16	50208	G市	11.2	1.1	7.8
17	50209	H市	9.6	0.6	3.5
18	50210	I市	12.9	1.3	7.0
19	50211	J市	21.7	1.7	5.8
20	50303	K町	6.9	3.0	3.0
21	50304	L町	49.5	2.9	12.9
22	50305	M町	56.8	2.3	11.4
23	50306	N町	58.2	1.5	5.3
24	50341	O町	58.3	1.2	9.3
25	50342	P村	12.3	1.6	7.2
26	50343	Q村	34.2	3.2	4.8
27	50344	R村	43.1	0.0	5.9
28	50345	S村	29.5	1.0	5.1
29	50561	T村	14.9	0.0	4.5
30			(注)比率算出に用いた分母人口(※2:県統計課「県人口推計」) ※3:総務省「住民基本台帳」に基づく ※4:資本金5千万円を超える企業		

① 対象シートのA、B列にある市区町村の数(デフォルトで20行)を、都道府県の市区町村数に合わせて調整します。

例:市区町村数が30の場合、30-20=10行追加します。

やり方:12~28行目の間の任意の行を選択し、「挿入」を選択します。

注意点:デフォルトの11・29行目はシート保護のためさわらないでください。

② 各行のA列に地方公共団体コードを、B列に市区町村名を入力します。

①

	当	性	性	性	(自転車)
11	50202	B市	101.1	5.2	14
12	50203	C市	103.0	4.8	12
13	50205	D市	99.0	3.5	16
14	50206	E市	97.0	6.0	13
15	50207	F市	96.0	5.9	9
16	50208	G市	104.8	4.9	11
17	50209	H市	98.0	4.2	9
18	50210	I市	99.9	4.8	12
19	50211	J市	100.8	5.0	21
20	50303	K町	100.0	3.8	6
21	50304	L町	96.3	4.5	49
22	50305	M町	98.4	5.1	56
23	50306	N町	90.9	6.2	58
24	50341	O町	98.7	3.7	58
25	50342	P村	94.2	4.7	12
26	50343	Q村	101.9	3.9	34
27	50344	R村	108.2	3.4	43
28	50345	S村	91.9	5.9	29

②

	A	B	C
1	指標		A賑わい・生活環
2			
3		No.	A1
4		データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)
11	14100	横浜市	14.8
12	14130	川崎市	12.2
13	50205	D市	16.8

2. 比較する指標を選ぶ

TO DO :

- ▶ A.賑わい・生活環境～G経済・雇用までの7つの分野に沿って、デフォルトの指標（あらかじめファイルに入っている指標）を参考にしながら、自分の地域の特性を把握するために活用する指標を検討する。
- ▶ デフォルトの指標以外の指標を使うことも積極的に検討する。

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

A賑わい・生活環境									
No.	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9
データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	自然公園面積(人口比)	15-18歳人口1万人あたりの全日制・定時制高校の学校数	都市公園の面積(人口比)
単位	※1 分	※3 店/万人	※3 店/万人	※3 店/万人	※3 店/万人	※3 店/万人	※3 m ² /人	※2 校/人	※3 m ² /人
時点	H26.12.31	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H26.7.1	H30.3.31	R1.5.1	H29.3.31
資料	×県資料	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	×県資料	×県資料	×県資料	総務省「共施設調査」

- ① 指標はA.賑わい・生活環境やB.家族・住生活など7つの分野に分かれています。それぞれの分野を構成する指標は対象シートのC～AN列にデフォルトで記載されていますので、こういった指標があるかを確認してください。
- ② 自地域の特性にそぐわない指標や取得できない指標などがあれば、適宜指標を削除・変更してください。
例：コンビニ店舗数より郵便局数のほうが生活の賑わいに直結しているので変更したい
やり方：コンビニ店舗数のセルを書き換える
注意点：シート保護のため、分野ごとの境界にある列は削除せずに書き換えるようにしてください。
「指標」「偏差値」「元データ」「取得元」の4シートの対応する箇所を変更してください。
- ③ 合わせて、8行目の参照した「資料」も変更してください。 8

2. 比較する指標を選ぶ ii

具体例（指標を新たに追加する場合）

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

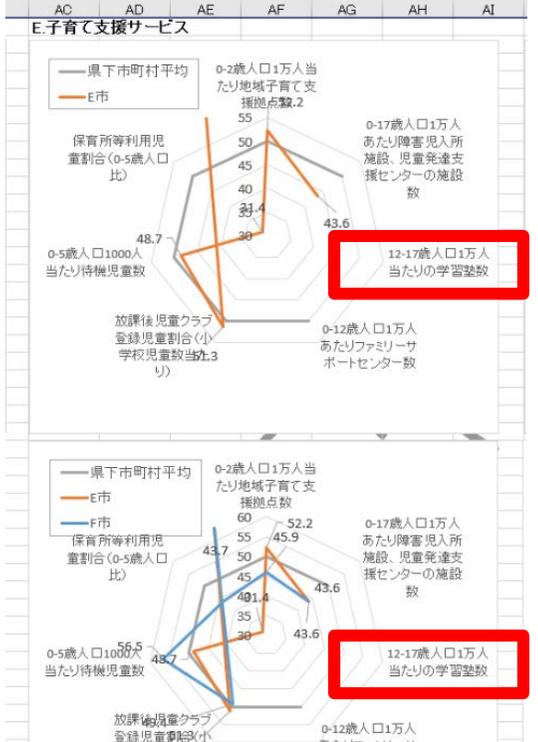
取得元

E.子育て支援サービスの分野に新しく「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」という指標を追加する

	X	Y	Z	AA	AB	AC
子育て支援サービス	E2	E3	E4	E5	E6	F1
0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人あたり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	通勤時(家計)に支え、中心
※2	※2	※2	※2	※2	※2	
人	箇所/人	箇所/万人	%	人	%	分
度	H29.10.1	R1.7.1	H805.1	H81.4.1	R1.4.1	H25.1

E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7
0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	12-17歳人口1万人当たりの学習塾数	1万人あたりファミリーサポートセンター数	クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人あたり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	
※2	※2	※2	※2	※2	※2	
箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%	
H80年度	H29.10.1	R1.7.1	H805.1	H81.4.1	R1.4.1	

	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC
E子育て支援サービス	D6	E1	E2	E3	E4	E5		
0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-2歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	12-17歳人口1万人当たりの学習塾数	0-12歳人口1万人あたりファミリーサポートセンター数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-5歳人口1000人あたり待機児童数		
※2	※2	※2	※2	※2	※2	※2		
箇所/人	箇所/人	箇所/人	所/万人	%	人	%		
H80年度	H29.10.1	R1.7.1	H805.1	H81.4.1	R1.4.1			



① 指標シートのE項目の中央あたりの列を選択し、新しい列を挿入する。

② 項目名を入力し、通し番号を入れ直す。同様の対応を偏差値、元データ、取得元シートでも行う。

③ 分野別レーダーチャートシートで新しい指標が追加されたことを確認する。

3. 元データを取得する i

① デフォルトの指標 (※) を使う場合

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 取得元シートの「URL」と「データの取得方法補足」を参照しながらデータをダウンロードする。
- ▶ 取得したデータは加工せずに元データシートに記載する。

※指標シート上で資料が「X県資料」となっている指標を除く。当該指標については、P14「②デフォルト以外の指標を作る場合」に準じて対応してください。

B	C	D
賑わい・生活環境		
(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業民営事業所数
	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&stat=000001130275&cycle=0&year=201908mont=0&class1=000001130275	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200558&stat=000001095895&cycle=0&year=201908mont=0&class1=00000111654978
本資料では、「X県資料」出典として、上記のデータが存在することを想定してあります。都道府県資料の場合は、当該都道府県のホームページや、統計担当部署の問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	統計である市区町村の数が2019	平成28年経済センサス生活調査
なお、実際の検討の場面は、どのようなデータがあるか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	H 居住	産業(小分類)別民営事業所数(全国、都道府県、市区町村)
	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。	上記表内「事業所数1-2」シート内で、該当する市区町村の行、「603 医薬品・化粧品 小売業」にある該当事業所数を参照する。
指標	偏差値	分野別レーダーチャート
		分野別偏差値と総合レーダーチャート
		元データ

H	I	J	T	U	V
			79	80	81
			飲食店数	大型小売店数	百貨店総合スーパー
市区町村	Municipalities		No. of eating and drinking places	No. of large-scale retail stores	No. of department stores and merchandises
			H6181 事業所数 establishments	H6182 事業所数 establishments	H6183 事業所数 establishments
			2018	2018	2018
北海道	Hokkaido		26,5	823	
札幌市	Sapporo-shi		8,5	855	
中央区	Chuo-ku		4,1	69	
北区	Kita-ku		9	50	
東区	Higashi-ku		5	46	
白石区	Shiroishi-ku		5	27	
豊平区	Toyohira-ku		5	34	
南区	Minami-ku		9	24	
西区	Nishi-ku		6	32	
厚別区	Atsubetsu-ku		2	20	
手稲区	Teine-ku		2	28	
清田区	Kiyota-ku		2	25	
函館市	Hakodate-shi		1,7	41	
小樽市	Otaru-shi		7	17	
旭川市	Asahikawa-shi		1,7	65	
室蘭市	Muroran-shi		6	11	
網走市	Kushiro-shi		1,1	29	
帯広市	Obihiro-shi		1,3	32	
北見市	Kitami-shi		6	28	
夕張市	Yubari-shi			0	
岩見沢市	Iwamizawa-shi		3	10	
網走市	Abashiri-shi		2	5	
留萌市	Rumoi-shi		1	3	
苫小牧市	Tomakomai-shi		8	26	
札幌市	Wakkanai-shi		2	5	
札幌市	Bibai-shi		1	1	
札幌市	Ashibetsu-shi		1	1	
江別市	Ebetsu-shi		2	25	
赤平市	Akaiura-shi		1	1	
紋別市	Mombetsu-shi		1	2	
士別市	Shibetsu-shi		1	9	
苫小牧市	Nayoro-shi		1	1	

A	B	C	D
1			
2			
3			
4			
5			
6	元データ		
7	No.	A2	A3
8	データ名	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業民営事業所数
9	X県	356	1,966
10	50201 A市	88	550
11	50202 B市	88	531
12	50203 C市	18	165
13	50205 D市	11	30
14	50206 E市	29	100
15	50207 F市	16	85
16	50208 G市	8	59
17	50209 H市	6	35
18	50210 I市	31	169
19	50211 J市	29	98
20	50303 K町	3	3
21	50304 L町	2	9
22	50305 M町	2	10
23	50306 N町	6	21
24	50341 O町	4	30
25	50342 P村	7	31
26	50343 Q村	6	9
27	50344 R村	0	17
28	50345 S村	1	5
29	50561 T村	0	9
30			
31			
32			

3. 元データを取得する ii 具体例①

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標G3男女別正規雇用者比率(男性)を例にデータ取得方法を参照する。



① URLにアクセスする。



② DBにアクセスする。




③ 表示項目選択→市区町村を絞り込み→データを参照する。

3. 元データを取得する iii 具体例②

対象シート



指標F7くるみん認定企業を例にデータ取得方法を参照する。

<p>①URLにアクセスする。</p>	<p>②所属する都道府県を選択する。</p>	<p>③所在地から参照する市区町村を選択し、ソートしたうえで企業数をカウントする。</p>

3. 元データを取得する iv 具体例③

対象シート

指標

偏差値

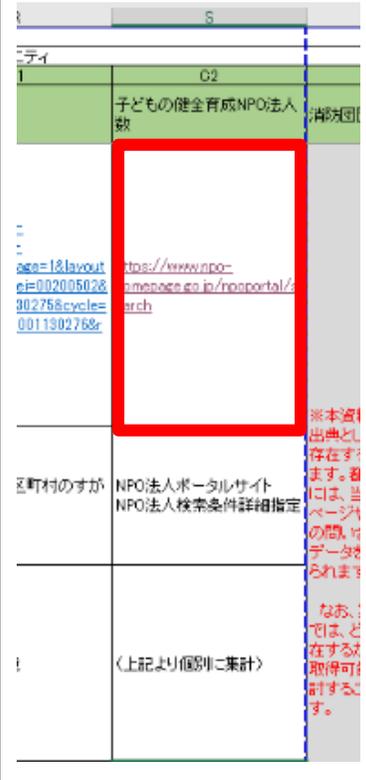
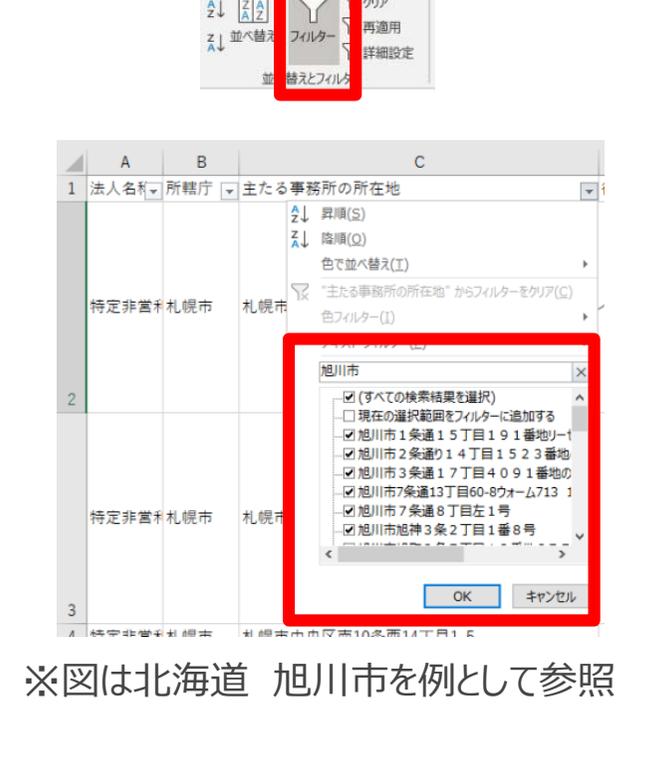
分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標C2子どもの健全育成NPO法人数を例にデータ取得方法を参照する。

 <p>※本資料は、公開されている情報に基づき作成されています。正確性を保証するものではありません。また、本資料は、著作権法に基づき保護されています。詳しくは、お問い合わせください。</p>	<p>NPO法人を探す</p> <p>行政入力情報</p> <p>法人名称</p> <p>所轄庁</p> <p>代表者氏名</p> <p>主たる事務所の所在地</p> <p>従たる事務所の所在地</p> <p>設立認定年月日</p> <p>定款に記載された目的</p> <p>活動分野</p> <p>法人番号</p> <p>※図は北海道を例として参照</p> <p>※[閲覧書類ダウンロード]ボタンでは、現在表示されているNPO法人について所轄庁に登録した「閲覧書類等」および「貸借対照表の公告を含む」のPDFファイルがダウンロード出来ます。</p> <p>※お使いの端末により、ダウンロードを行えない場合があります。</p> <p>行政入力情報ダウンロード</p> <p>閲覧書類ダウンロード</p> <p>法人入</p>	 <p>※図は北海道 旭川市を例として参照</p>
<p>① URLにアクセスする。</p>	<p>② 主たる事務所の所在地で参照する都道府県を、活動分野で「子どもの健全育成」を選択し、検索。「行政入力情報ダウンロード」よりダウンロード。</p>	<p>③ ダウンロードしたエクセルシートの1行目を選択、フィルタをかけ、参照する市区町村名で検索し、カウントする。</p>

3. 元データを取得する v

② デフォルト以外の指標 (※) を作る場合

例：「12-17歳人口1万人当たりの学習塾数」

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 指標を計算するために必要なデータの種類を考え、当該データの出典となる統計資料等を探す。
- ▶ 取得したデータは加工せずに元データシートに記載する。
- ▶ 取得元シートに当該データの出典URLや資料名などを記載し、あとから出典に辿れるようにする。

※指標シート上で資料が「X県資料」となっている指標を作成する場合についても、上記に準じて対応してください。

※図は札幌市を例として参照

① 取得元シート・元データシートに2-iiと同じ要領で新しい列を挿入し、指標名を記載する。

② 該当するデータの統計を探し、データをダウンロードする。この際、参照したサイトのURLや表番号、タイトルを控えておき、取得元シートに詳細を記載する。

③ 元データシートに取得した情報を転記する。

4. 指標シートにデータを入力する i

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 元データシートの元データを参照し、指標シートに該当するデータを入力する。
- ▶ 計算の必要な指標は指標シート上に計算式を入力する。

	A	B	AJ	AK	AL	AM	AN
1	指標	G.経済・雇用					
2							
3		No.	G1	G2	G3	G4	G5
4		データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
8		資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
9		X県	99.9	84.5	84.5	43.0	4
10	50201	A市	105.0	3,501	88.3	40.4	5
11	50202	B市	101.1	3,402	90.5	44.6	5
12	50203	C市	103.0	3,204	82.5	42.2	4
13	50205	D市	99.0	3,220	81.3	42.5	6
14	50206	E市	97.0	3,609	81.8	43.8	6
15	50207	F市	96.0	2,987	78.2	47.1	5
16	50208	G市	104.8	2,756	79.4	41.1	4
17	50209	H市	98.0	2,397	80.1	46.1	4
18	50210	I市	99.9	3,201	80.0	40.9	4
19	50211	J市	100.8	3,040	86.1	43.7	5
20	50303	K町	100.0	2,988	81.0	45.0	3
21	50304	L町	96.3	2,687	85.4	45.1	4
22	50305	M町	98.4	2,199	77.0	41.6	5
23	50306	N町	90.9	2,856	77.5	45.5	6
24	50341	O町	98.7	3,387	88.5	43.1	3
25	50342	P村	94.2	3,765	80.0	45.2	4
26	50343	Q村	101.9	2,698	80.8	41.8	3
27	50344	R村	108.2	2,759	78.4	45.5	3
28	50345	S村	91.2	2,435	82.3	47.8	5
29	50561	T村	101.6	2,641	74.3	40.7	2
30							
31							

指標シートにおいて、指標を計算するために必要なデータを元データシートから参照する計算式を入力する。

<例> 男女別正規雇用者数比率(男性)を計算する場合
 =元データ内の正規雇用者数(男性) / 雇用者数総数(男性)のデータ

注意点：割合の計算などは指標シート上でを行い、元データシートには生データのみを入れるようにしてください。

	A	B	AK	AL	AM	AN
1	指標	G.経済・雇用				
2						
3		No.	G2	G3	G4	G5
4		データ名	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
6		単位	千円	%	%	%
7		時点	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
8		資料	総務省「市町村税課税状況等調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
9		X県	3,264	84.5	43.0	
10	50201	A市	=元データ!AL10/元データ	40.4		
11	50202	B市	データAM10*100	44.6		
12	50203	C市	3,204	82.5	42.2	

4. 指標シートにデータを入力する ii 具体例

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

指標A2大型小売店数(人口1万人当たり)を元データから計算式を入力し記入する。

市区町村	Municipalities	大型小売店数 No. of large-scale retail stores	百貨店 No. of dept. stores and merchandis
		H6182 事業所 number of establishments	H6183 事業所数 number of establishments
01 北海道	Hokkaido	2016	2016
01100 札幌市	Sapporo-shi	355	
01101 中央区	Chuo-ku	68	
01102 北区	Kita-ku	50	
01103 東区	Higashi-ku	46	
01104 白石区	Shirai-ku	77	

元データ	No.	A2	A3
データ名	大型小売店数	医薬品・化粧品小売業営業所数	
X県		35	1
50201 A市		8	
50202 B市		8	
50203 C市		1	
50205 D市		1	
50206 E市		2	
50207 F市		1	
50208 G市		3	
50209 H市		6	
50210 I市		3	
50211 J市		2	
50303 K町		7	

元データ	No.	人口 (2015.1.1)	人口 (2017.1.1)	人口 (2018.1.1)
X県		2,853,488	2,792,392	
50201 A市		888,888	878,787	
50202 B市		624,624	599,999	
50203 C市		234,567	231,231	
50205 D市		46,800	45,678	
50206 E市		111,111	109,345	
50207 F市		133,333	123,456	
50208 G市		76,543	75,321	
50209 H市		101,101	100,000	
50210 I市		242,000	243,000	
50211 J市		170,987	167,890	
50303 K町		9,999	9,876	
50304 L町		7,100	7,000	
50305 M町		8,888	8,765	
50306 N町		39,999	39,393	
50341 O町		33,333	32,132	
50342 P村		44,444	43,210	
50343 Q村		19,876	18,789	

指標	A1	A2	A3
データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	大型小売店数(人口1万人当たり)	大型小売店数(人口1万人当たり)
単位	分	店/万人	店/万人
時点	H26.12.31	H26.6.1	H26.6.1
資料	※1	※2	※3
	※1	※2	※3
	※1	※2	※3
X県	17	13	7.0
50201 A市	7	1.0	6.3
50202 B市	14	1.5	8.9
50203 C市	12	0.8	7.1
50205 D市	16	2.4	6.6
50206 E市	13	2.7	9.1
50207 F市	9	1.3	6.9
50208 G市	11	1.1	7.8
50209 H市	9	0.6	3.5
50210 I市	12	1.3	7.0
50211 J市	21	1.7	5.8
50303 K町	6	3.0	3.0
50304 L町	49	2.9	12.9
50305 M町	56	2.3	11.4
50306 N町	58	1.5	5.3
50341 O町	58	1.2	9.3
50342 P村	12	1.6	7.2
50343 Q村	34	3.2	4.8
50344 R村	43	0.0	5.9
50345 S村	29	1.0	5.1
50361 T村	14	1.4	4.5

①分子となる指標がどの年次に取得されたものかを確認したうえで、元データシートでデータを参照する。

②分母の人口データについて、①で確認した年次に合うデータを元データシートで参照する。

③指標シートにて、「=(①で参照したデータ)/(②で参照したデータ)*10000」と入力し、値を記載する。

5. 偏差値を確認する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 入力した指標をもとに偏差値が算定されているかを確認する。
- ▶ 負の指標(失業率など)の「逆向きの偏差値」を設定する。

- ① 指標シートにデータをすべて入力すると、偏差値シートに偏差値が自動的に算出されるので確認します。
- ② 「完全失業率」や「刑法犯認知件数」など数値が低いほうが好ましい指標については、逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を適宜変更します。
やり方：デフォルトの計算式の末尾を「*10+50」から「*(-10)+50」に変更する。
注意点：逆向きの偏差値を算出している行については、それがわかるように行の色を変更し、逆向きであることを余白に記載してください。

No.	G1	G2	G3	G4	G5
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	%	千円	%	%	%
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
×県					
50201	A市	63.3	62.4		
50202	B市	54.2	60.0		
50203	C市	58.6	55.3		
50205	D市	49.3	55.6		
50206	E市	44.6	65.0		
50207	F市	42.2	50.0		
50208	G市	62.8	44.4		
50209	H市	46.9	35.8		
50210	I市	51.4	55.2		
50211	J市	53.5	51.3		
50303	K町	51.6	50.0		
50304	L町	43.0	42.8		
50305	M町	47.9	31.0		
50306	N町	30.3	46.8		
50341	O町	48.6	59.7		
50342	P村	38.0	68.8		
50343	Q村	56.0	43.0		
50344	R村	70.8	44.5		
50345	S村	31.0	36.7		
50561	T村	56.0	41.7		
指標の平均	99.3	2986.6			
標準偏差	4.28	414.01			

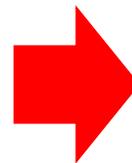
① 指標シートにデータをすべて入力すると、偏差値シートに偏差値が自動的に算出されるので確認します。

② 「完全失業率」や「刑法犯認知件数」など数値が低いほうが好ましい指標については、逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を適宜変更します。

やり方：デフォルトの計算式の末尾を「*10+50」から「*(-10)+50」に変更する。

注意点：逆向きの偏差値を算出している行については、それがわかるように行の色を変更し、逆向きであることを余白に記載してください。

No.	G1	G2	G3	G4	G5
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	%	千円	%	%	%
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
×県					
A市	63.3	62.4	(指標)	33.8	47.3
B市	54.2	60.0	AL10-(偏差値)	54.1	46.2
C市	58.6	55.3	AL\$30)/	42.5	50.8
D市	49.3	55.6	(偏差値)	43.7	31.2
E市	44.6	65.0	(偏差値)	50.2	37.0
F市	42.2	50.0	AL\$31*(66.3	39.1
G市	62.8	44.4	10+50	37.0	49.7



① 指標シートにデータをすべて入力すると、偏差値シートに偏差値が自動的に算出されるので確認します。

② 「完全失業率」や「刑法犯認知件数」など数値が低いほうが好ましい指標については、逆向きの偏差値を計算する必要があるため、計算式を適宜変更します。

やり方：デフォルトの計算式の末尾を「*10+50」から「*(-10)+50」に変更する。

注意点：逆向きの偏差値を算出している行については、それがわかるように行の色を変更し、逆向きであることを余白に記載してください。

No.	G1	G2	G3	G4	G5
データ名	昼夜間人口比	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	%	千円	%	%	%
時点	H27.10.1	H30.7.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
資料	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」
×県					
A市	63.3	62.4	61.9	33.8	(指標)
B市	54.2	60.0	72.6	54.1	AN10-(偏差値)
C市	58.6	55.3	52.4	42.5	AN\$30)/
D市	49.3	55.6	49.4	43.7	(偏差値)
E市	44.6	65.0	50.6	50.2	(偏差値)
F市	42.2	50.0	41.4	66.3	AN\$31*(
G市	62.8	44.4	44.6	37.0	(-10)+50)

6. 分野別レーダーチャートを確認する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元データ

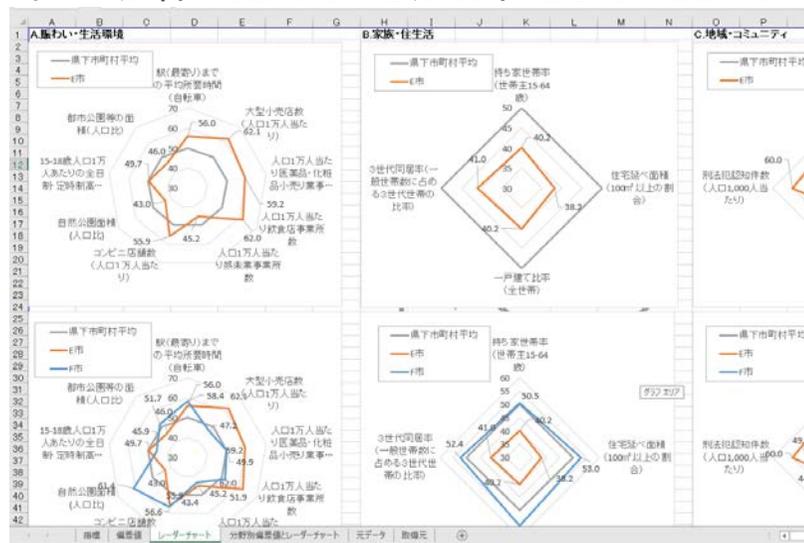
取得元

TO DO :

- ▶ 偏差値シート下部の「レーダーチャート作成用」欄にチャートを作成したい市区町村のコードを入力する
- ▶ レーダーチャートシート内でのレーダーチャートを確認する

	A	B	C	D	E	F	G
1	偏差値						
2	A 賑わい・生活環境						
3	No.	A1	A2	A3	A4	A5	
4	データ名	駅(最寄り)までの平均所要時間(自転車)	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽事業所数	
5	単位	分	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	
6	時点	H26.12.31	H26.6.1	H26.6.1	H26.6.1	H26.6.1	
7	資料	X県資料	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	総務省「経済センサス」	
30	標準偏差	17.91	0.91	2.41	18.99	4.77	
31	※逆向きの偏差値						
32	レーダーチャート作成用						
33	賑わい・生活環境						
34	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、「分野別レーダーチャート」シートのレーダーチャートに反映されます						
35		県下市町村平均	50	50	50	50	50
36	50201	A市	59.4	44.1	47.3	42.6	42.8
37	50304	L市	36.2	64.4	74.6	60.9	69.2
38	1	2	3	4	5	6	7
42	指標 偏差値 分野別レーダーチャート 分野別偏差値と総合レーダー						

- ① 偏差値シート下部にある「レーダーチャート作成用」のA列に、レーダーチャートを作成したい地方公共団体コードを入力します。入力すると自動的にその市区町村の偏差値が表示されます。
- ② 分野別レーダーチャートのシートに移動し、入力した市区町村のレーダーチャートが作成されているかを確認してください。



7. 総合レーダーチャートを確認する

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

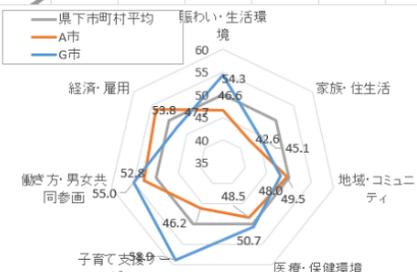
元データ

取得元

TO DO :

- ▶ 「分野別偏差値と総合レーダーチャート」シート下部の「レーダーチャート作成用」欄にチャートを作成したい市区町村のコードを入力する。
- ▶ シート内でのレーダーチャートを確認する

1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	F
1	一覧表															
2	分野別偏差値															
3			賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用							
4	50201	A市	46.6	42.6	49.5	48.5	46.2	52.8	53.8							
5	50202	B市	53.1	44.2	46.5	53.5	46.3	49.2	57.4							
6	50203	C市	48.8	41.8	48.4	49.5	50.2	50.5	51.9							
7	50205	D市	57.6	34.9	49.9	57.5	58.6	55.6	45.8							
8	50206	E市	53.2	39.9	54.0	45.8	47.0	45.9	49.5							
9	50207	F市	51.8	53.0	46.0	44.8	47.5	53.6	47.6							
10	50208	G市	54.3	45.1	48.0	50.7	58.9	55.0	47.7							
11	50209	H市	46.8	55.4	48.4	43.1	51.7	48.2	49.6							
12	50210	I市	48.0	51.9	45.1	45.5	50.8	52.2	47.9							
13	50211	J市	46.9	52.2	46.3	45.8	51.1	49.4	52.8							
14	50303	K町	58.8	60.7	61.4	68.9	46.9	53.0	53.7							
15	50304	L町	55.2	59.3	57.1	44.2	50.8	47.3	51.2							
16	50305	M町	56.9	48.9	54.8	61.8	42.7	45.6	40.8							
17	50306	N町	42.1	47.7	45.0	41.6	50.3	41.8	41.9							
18	50341	O町	45.7	41.0	46.7	52.1	50.6	50.0	57.2							
19	50342	P村	48.5	38.5	49.1	49.6	41.4	47.8	52.3							
20	50343	Q村	53.5	55.2	48.1	47.2	51.8	48.6	49.7							
21	50344	R村	43.1	58.2	45.7	49.3	53.9	49.7	56.5							
22	50345	S村	46.8	63.4	61.7	55.1	54.8	51.2	45.6							
23	50561	T村	41.1	66.2	48.5	45.6	48.5	52.3	47.0							
24																
25																
26	レーダーチャート作成用															
27	↓番号(地方公共団体コード)を入力すると市町村名および数値が自動的に変わり、右のレーダーチャートに反映されます															
28			賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済・雇用							
29		県下市町村平均	50	50	50	50	50	50	50							
30		50201 A市	46.6	42.6	49.5	48.5	46.2	52.8	53.8							
31		50208 G市	54.3	45.1	48.0	50.7	58.9	55.0	47.7							
32																
33																
34																
35																



- ① 「分野別偏差値と総合レーダーチャートシート」下部にある「レーダーチャート作成用」の表内に、ステップ6と同じ要領でレーダーチャートを作成したい市区町村の地方公共団体コードを入力します。
- ② 右側にレーダーチャートが出来上がったことを確認します。

Ⅲ. 補足

困ったときは・・・

対象シート

指標

偏差値

分野別
レーダーチャート

分野別偏差値と
総合レーダーチャート

元デー
タ

取得元

- ① 利用したいデータの取得年と国勢調査の年が合わない。
→国勢調査だけでなく「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」調査を活用するなどして、なるべく利用したいデータの取得年と割合計算の分母に使う人口数などの年が合致するようにしてください。
- ② ブックが崩れてしまった。
→分野や項目の境界の行やセルを変更してしまうと計算式が崩れてしまう可能性があります。なるべく項目内の中央寄りのセルや行を選択し、データを抜き差しするようにしてください。
- ③ デフォルトの指標（あらかじめ入っている指標）が自分の地域の個性に合わない
→デフォルトの指標は適宜変更いただいて構いません。データの出典や算出式が後から見ても再現できるような形で指標を作成ください。
- ④ 人口データなど、すでに都道府県としてまとめたものがある
→正確かつ迅速にアクセスできるデータが都道府県などにある場合は、そちらを活用してください。特に年齢別のデータなどは国の統計では5歳刻みになっていることもあり、求めるデータがダウンロードできない可能性があります。